

第2期愛媛県デジタル総合戦略（案）
【令和6年3月】

デジタルでつなぎ
切り拓く、
活力と安心感あふれる
愛顔のえひめ

目次

はじめに	1
1 背景・目的	
2 第1期デジタル総合戦略による取組み	
3 戦略体系	
第1章 総論編	5
1 DXとは	
2 基本理念	
3 ビジョン	
4 基本方針	
5 基本姿勢	
6 戦略の位置付け	
7 推進体制	
8 戦略の計画期間	
9 戦略の構成	
10 戦略のKGI	
第2章 戦略編	
1 行政のDX	11
(1) 聖域なきDXの断行	
(2) 手のひら県庁の加速化	
(3) 働き方のトランスフォーメーション	
(4) データ利活用の推進	
(5) 事業のデジタルシフト	
(6) チーム愛媛のDX	
2 暮らしのDX	13
(1) 安全・安心なスマート防災の実現	
(2) デジタルによる防犯・交通安全の推進	
(3) デジタル教育先進県えひめの加速化	
(4) デジタルによる自分らしい生活の実現	
(5) ライフステージに応じたDXの推進	
(6) デジタルでつなぐまちづくり	
3 産業のDX	14
(1) 産業のDXを担う人材・企業づくり	
(2) スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開	
(3) スマートものづくりによる技術革新	
(4) デジタルによる営業活動の強化	
(5) 一歩先行くデジタルマーケティングの実践	
(6) 共創による次代に向けた価値創造	

第3章 戦術編 (アクションプラン)

1 行政のDX

- (1) 聖域なきDXの断行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (2) 手のひら県庁の加速化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (3) 働き方のトランスフォーメーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- (4) データ利活用の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- (5) 事業のデジタルシフト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- (6) チーム愛媛のDX・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

2 暮らしのDX

- (1) 安全・安心なスマート防災の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- (2) デジタルによる防犯・交通安全の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (3) デジタル教育先進県えひめの加速化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (4) デジタルによる自分らしい生活の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- (5) ライフステージに応じたDXの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (6) デジタルでつなぐまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

3 産業のDX

- (1) 産業のDXを担う人材・企業づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- (2) スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- (3) スマートものづくりによる技術革新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- (4) デジタルによる営業活動の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- (5) 一歩先行くデジタルマーケティングの実践・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- (6) 共創による次代に向けた価値創造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

COLUMN

- 1 愛媛県をデジタル実装の聖地へ
～デジタルの現場実装による地域課題の解決～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 デジタルマーケティングの最新トレンド
～現代のデジタルマーケティングの主要なトレンドとその影響～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 3 「背番号16」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 デジタル時代のビジネスコミュニケーション
～オンラインコミュニケーションの光と影・デジタル活用による関係構築～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 5 デジタル技術が可能にする新たな学びと教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 6 人生100年時代における健康管理
～より長く元気に生きる時代に向けて～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 7 農業データベースの構築と活用
～農業ビッグデータの収集と利活用による次世代農業の展開～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- 8 データ分析を活用した県の観光振興
～インバウンド誘客の重要性と観光デジタルマーケティングプラットフォーム
の活用～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 9 愛媛の未来に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

はじめに

1 背景・目的

県では、急激な進化を続けるデジタル技術の積極的な活用により、行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野においてDX（Digital Transformation：デジタル変革）に取り組むため、2021年（令和3年）3月に愛媛県デジタル総合戦略（第1期戦略）を策定しました。折しも、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延が始まり、我が国でも、社会の変化や働き方の多様化に対応するためにDXの重要性が叫ばれ始めた時期であり、その後、なかなか収束の気配を見せない感染症との闘いに歩調を合わせるかのように、この3年間で、国を挙げてDX推進に向けた取組みが加速してきました。

例えば、民間企業ではテレワークの導入率が2019年（令和元年）の20.2%から2022年（令和4年）には51.7%へと大幅に増加¹し、新しい生活様式が定着するとともに、インターネット等を介して蓄積・連携されるデジタルデータの流通量の爆発的な増加に伴いデータ活用の機運も高まり、企業における顧客の基本情報等のパーソナルデータの活用率は2019年度（令和元年度）の25.2%から2022年度（令和4年度）には52.8%にまで急激に上昇²するなど、私たちの社会生活全般においてデジタル技術やデータの利活用が急速に進展しています。

この間、国では、2021年5月（令和3年5月）にデジタル社会形成基本法³の公布を皮切りに、同年9月には同法に基づきデジタル社会形成の司令塔となるデジタル庁を発足させ、同年12月には迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めた「デジタル社会の形成に関する重点計画」（重点計画）を策定し、マイナンバーカードの普及促進（2019年（令和元年）4月の13.0%から2023年（令和5年）12月には77.7%にまで交付率が上昇⁴）を始めとして、デジタル社会形成に向けた様々な取組みを進めています。

さらに、2021年（令和3年）11月に岸田文雄首相が発表した「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図り、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指すこととされ、2022年（令和4年）2月には「デジタル田園都市国家構想交付金」が創設されるとともに、同年12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されるなど、国家プロジェクトとしてデジタル化が推し進められています。

このような中、本県では、第1期戦略に基づき、各所属がデジタル化を自分事として捉え、県が実施するあらゆる取組みにデジタル技術も活用することで、従来からの課題を解決できないか、常に県民本位の視点を持ち市町や民間企業とも協働・連携しながら、時には所属の垣根を越えて相乗効果の発揮を目指し、前例のない取組みにも失敗を恐れず、幅広く挑戦してきたところです。

一方、DXを推進する取組みは、本県においてもまだまだ途上であり、官民間問わず取組みの継続が必要であるため、第1期戦略策定後の3年間で進んだ新しい生活様式の定着やマイナンバーカードの普及等を踏まえつつ、定期的に改訂される重点計画など国の取組みも考慮しながら、人口減少下にあっても持続可能で、県民が成果を実感し、安心して心豊かな生活が送れるデジタル社会の実現を目指し、引き続き、行政・暮らし・産業のDXとこれらを支えるデジタル人材の育成・確保に取り組むため、第1期戦略のコンセプトを継承した新たな戦略を策定することとしました。

1・2 情報通信白書 令和5年版

3 令和3年法律第35号

4 総務省公表値 「マイナンバーカード交付状況について」
https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html

注) 以下、*を付している用語は巻末に用語解説あり

2 第1期デジタル総合戦略による取組み

第1期戦略における81戦術に係る取組みは、行政、暮らし、産業の3分野いずれにおいても概ね順調に進捗しており、2023年度（令和5年度）までの取組みの一例は次のとおりです。

【第1期戦略における取組みの一例】※戦術ごとの取組内容については資料「取組一覧」に掲載

行政 の D X	<ul style="list-style-type: none"> ▶手のひら県庁⁵で200件超の手続きオンライン化と県有17施設の予約申込みを実現 ▶県内市町におけるマイナンバーカードを用いた行政手続きを標準化し、デジタル技術等の導入による住民の利便性向上と職員負担の軽減に資する新たな業務プロセスの構築に着手
暮 ら し の D X	<ul style="list-style-type: none"> ▶1人1台端末を活用した子どもの学力の定着・向上を図るため、C B T*システムの整備・高機能化により、県独自の出題・採点方式を実現し、多様な形の問題を配信することで個別最適な学びを推進 ▶健康寿命の延伸や健康格差の縮小、医療費の適正化等に向けて、ビッグデータ分析や健康アプリなどのデジタルヘルスケアの普及を図ることで行動変容を促進
産 業 の D X	<ul style="list-style-type: none"> ▶デジタル技術を現場に実装し、県内事業者の稼ぐ力の創出など地域課題の解決にチャレンジするモデル事業（73事業）に取り組み、高糖度トマトの収量増やシマアジ養殖コストの削減、急傾斜地崩落監視や緑内障の早期発見など、幅広い分野で成果を達成 ▶県内産業界の求めるデジタル人材のニーズや課題等を踏まえた人材育成・確保の実現に向けて相互に連携を図るため、県内4大学（愛媛大学、人間環境大学、松山東雲女子大学、松山大学）と覚書を締結し、デジタル人材育成の教育課程創設等を支援

5 手のひらに収まるスマートフォン等の端末機器の利用により、全ての手続きが完結する行政サービスを提供する仕組みとして、電子申請システム・施設利用予約システムを構築し、市町も共同利用している。

また、デジタル関連施策に関する特徴として、所属ごとに課題解決に取り組む従来型のスタイルから、部局間の連携も図りながら全庁的に推進するスタイルへの転換が進んでいます。

【部局間連携案件例】

〇えひめデータラボ*によるデータ利活用推進 [企画振興部、農林水産部、土木部]

公共施設や各種設定区域など位置情報を有するデータを地図上に可視化し、現状把握や、傾向・要因分析等に基づく政策立案や意思決定につなげる。【単年度10件程度の可視化モデルを作成し、担当課の政策判断を支援】

〇部局間のデータ連携を基軸とした「物産×観光×納税」実需拡大EC*連携

[企画振興部、営業本部、総務部、観光スポーツ文化部]

「愛媛百貨店」「愛媛周遊記」及び「ふるさと納税」など、部局ごとに実施している実需創出施策について、データを基軸とした一体の施策として取り組むことにより、施策効果及び県内GDPの最大化を図る。【これまでになく取り組みとして3事例を創出】

○学校事務のデジタル化 [教育委員会、企画振興部]

全ての県立学校への庶務事務システムの導入に向けて、知事部局導入済みの庶務事務システムへ、学校現場に対応した機能追加等を行い、2024年（令和6年）9月からの運用開始（知事部局との共同利用）を目指すとともに、システム導入を機に、教職員の負担軽減及びチーム学校としての機能強化等につなげるための内容を検討。【運用後効果発現】

なお、第1期戦略におけるKPI⁶の達成状況は次のとおりであり、掲げた目標値を達成（見込み）しています。

KPI：官民共創デジタルプラットフォーム（エールラボえひめ⁷）を活用して創出されたプロジェクト数

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	累計
目標値	10プロジェクト	30プロジェクト	60プロジェクト	100プロジェクト
実績	33プロジェクト	48プロジェクト	20プロジェクト ※R6.3見込み	101プロジェクト ※R6.3見込み

6 Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。組織の目標達成に向けた重要なプロセスの実施状況を評価する指標。

7 第1期戦略においてDX推進基盤と位置付け、2021年（令和3年）から運用を開始。県内自治体や民間事業者、住民等の多様な主体がオンライン上の対話や交流等を通じ、官民共創により地域課題の解決と新たな価値創造に取り組むためのプラットフォーム。

3 戦略体系

◆基本理念：デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ

◆基本方針：県民本位・市町との協働・官民共創

◆基本姿勢：改革に挑戦・実装に挑戦・徹底したデータ利活用に挑戦

◆位置づけ：愛媛県総合計画の分野別計画、官民データ活用推進計画

◆推進体制：CDO*を司令塔とする愛媛県デジタル総合戦略本部

◆戦略期間：令和6年度から令和8年度までの3年間

ビジョン・戦略（18項目）

行政のDX ～県民本位のスマートえひめ～	暮らしのDX ～安全・安心のデジタル共生社会～	産業のDX ～デジタルで飛躍する地域経済～
(1) 聖域なきDXの断行	(1) 安全・安心なスマート防災の実現	(1) 産業のDXを担う人材・企業づくり
(2) 手のひら県庁の加速化	(2) デジタルによる防犯・交通安全の推進	(2) スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開
(3) 働き方のトランスフォーメーション	(3) デジタル教育先進県えひめの加速化	(3) スマートものづくりによる技術革新
(4) データ利活用の推進	(4) デジタルによる自分らしい生活の実現	(4) デジタルによる営業活動の強化
(5) 事業のデジタルシフト	(5) ライフステージに応じたDXの推進	(5) 一歩先行くデジタルマーケティングの実践
(6) チーム愛媛のDX	(6) デジタルでつなぐまちづくり	(6) 共創による次代に向けた価値創造

戦術（77項目）

行政25項目	暮らし29項目	産業23項目
--------	---------	--------

第1章 総論編

1 DXとは

DX (Digital Transformation) とは、一般に、デジタル技術やデータの利活用による社会経済の変革を意味しており、本戦略では、DXを「行政や県民・事業者等が、デジタル技術やデータも利活用して、県民本位の行政を実現し、地域社会等を再構築するプロセス」と定義します。

また、本戦略では、ICT (Information and Communication Technology) 化とDXを明確に区別しています。ICT化の主眼は、効率化を主な目的として業務を情報通信技術 (ICT) に代替することにあります。DXの主眼は、県民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術やデータを用いて課題を解決するとともに、新たな価値を生み出すことにあります。

したがって、ICT化の視点は業務本位であり、業務効率化、省人化、コスト削減等の言葉に親和性があり、部分的な取組みでも効果が得られます。一方、DXの視点は県民 (ヒト) 本位であり、UI⁸、UX⁹、ユーザ目線等の言葉に親和性があり、組織や社会での全体的な対応が求められるとともに、情報格差を生み出さず、誰ひとり取り残さないというインクルージョン*の姿勢が不可欠となります。

これらは、第1期戦略においても掲げた考え方ですが、県政のDXは取組みの途上であり、県が目指すべき方向性を見据え、成果につながる変革を全庁で着実に進めていくためには、これまでの3年間で培った改革や協働のマインドを基礎とした更なる挑戦が必要であることから、根幹となる考え方を第1期戦略から継承した第2期戦略を策定することとしました。

8 User Interface の略称。ウェブサイトやアプリの表示画面の見た目や操作性 (扱いやすさ)。

9 User Experience の略称。「利用体験」「利用者体験」等の意味で用いられる。広義には、商品やサービスを使って得られる感想・実感や満足度。

デジタル化の3分類			
	Digitization (情報のデータ化)	Digitalization (業務のICT化)	Digital Transformation (デジタルによる価値創造)
内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的過程	情報のデータ化を前提として、業務をICT化する業務的過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提として住民本位の行政、地域、社会に再構築する価値共創的過程
ミッション・ビジョンの必要性	低い		高い
用語の親和性	業務効率化・省人化・コスト削減		UI・UX・ユーザ目線
視点	業務本位		住民本位
視点	部分的・戦術的		全体的・戦略的
視点	独創的		共創的
イメージ (行政)	マイナンバーの活用で、提出書類を省略できる	マイナンバーカードを持って、コンビニエンスストア等で自動交付機を通じて住民票を取得できる	役所に訪れ、申請することなく、プッシュ型で必要な行政サービスが、必要としている人に提供される
イメージ (教育)	教室での授業で、デジタル教科書を始めとするデジタル教材を活用する	テストのCBT化 (コンピュータを利用したテスト) 等により、採点・集計作業等に要する時間を短縮し、業務を効率化する	テストのCBT化や、インターネットを活用した他校との合同授業等により、学びの個別最適化や質の向上を実現する
イメージ (暮らし)	県内各地で収集された災害情報・データをホームページ上で提供する	メールマガジンやSNSに登録した県民に対して、定型的な災害情報を一斉に配信する	AI等で災害情報等がリアルタイムに分析され、防災関係機関や県民等、様々な人へ提供される
備考	一般的に「ICT化」「IT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている		既存のアナログ業務や価値観を前提としない新たな視点・発想等

2 基本理念

本戦略では、第1期戦略を継承し、「デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」の実現を、引き続き基本理念として掲げます。

基本理念の考え方は、次のとおりとし、この基本理念の下、デジタル技術やデータの利活用による様々な取組みを展開することで、県の重点施策である「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」への対応をより強化します。

●デジタルで人やモノをつなぐ

デジタル技術は、時間や距離の壁を越えて人々がコミュニケーションを図るための効果的な手段であるとともに、その活用によって様々なモノをネットワークでつなぐことが可能となります。

そこで、コロナ禍における「新たな日常」への変革も参考例として、デジタル技術の活用により人と人や、その知識や体験をつなぎ、心と心が触れ合う温かなコミュニティを生み出すとともに、様々な機器をつなぐことで、生活の利便性と地域の活力を高める可能性を広げます。

●失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、未来を切り拓く

未来に向けた新たな展望を切り拓いていくためには、進化のスピードが非常に速いデジタル技術を積極的に活用する姿勢が重要ですが、先駆的な取組みであればあるほど、先例がないため、過去の経験だけでは必ずしも最適な手法を構築できるとは限りません。

そこで、従来の手法にとらわれることなく、また、失敗を恐れることなく、スピードと質の両立にこだわりながら、デジタル技術の活用に積極果敢に挑戦します。

●活力ある地域経済をけん引する

デジタル技術は、東・中・南予各地域に根差している幅広い産業分野において、更なる活力を生み出す可能性を有しており、産業の活性化を通じて、雇用の創出や需要の喚起等を図り、地域経済の成長をけん引することが期待されています。

そこで、業種や業態に適合したデジタル技術の効果的な活用により県内産業の成長力を高めるとともに、活力を創出し地域経済に波及させていくことで、実需の創出につなげていきます。

●県民の安全と安心を守る

県内に甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害を始めとした頻発する自然災害や、近い将来に発生するおそれがある南海トラフ地震等に備えるとともに、犯罪等から県民の生命・身体・財産を守り、日常生活の安全・安心を確保することは、県の重要な責務です。

そこで、県民の生命・身体・財産を守るため、デジタル技術を積極的に導入し、防災・減災対策や防犯対策等に幅広く活用していきます。

●誰ひとり取り残さず、誰もが自分らしく生きられる、愛顔あふれる共生社会を目指す

デジタル技術は、その普及の進め方や扱い方次第では、情報格差を生み出すおそれがある一方で、様々な困難を抱える方々の利便性向上に資するインクルージョン*を実現する手段にもなり得るものであり、「誰ひとり取り残さない」ことは、デジタル技術の活用を推進する上で最も重要な理念であると言えます。

そこで、DX推進に当たっては、県民誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現に向けた手段として、デジタル技術を効果的に活用していきます。

3 ビジョン

本戦略では、県民生活に密接に関連する、行政、暮らし及び産業の三つの分野において、概ね3年後の目指すべき姿として、次のビジョンを掲げます。

●行政のDX ～県民本位のスマートえひめ～

サービスデザイン思考¹⁰に基づく行政運営により、時間や場所を問わず、誰もが最適な形で行政サービスを受けることができます。

また、県と市町との協働の下、県庁だけでなく、市役所・町役場等の業務が、誰ひとり取り残さない県民本位の形に最適化され、必要なサービスが必要な人に漏れなく届くようになっています。

10 単に機能をそのまま利用者に提供するのではなく、利用者が必要とする形でサービスを提供し、使いやすい仕組みにすることで、利用者のメリットを最大化しようとする考え方。

●暮らしのDX ～安全・安心のデジタル共生社会～

教育、医療、福祉、交通、まちづくり等、県民の暮らしに関わるあらゆる分野がデジタル技術に支えられた社会の中で、全ての県民が、安全・安心に自分らしく「愛顔」で生活を送っています。

特に、西日本豪雨災害の経験や南海トラフ地震等への備えも踏まえ、防災・減災対策や防犯、交通安全など、県民の安全・安心に関わる様々な分野でデジタル技術やデータが効果的に利活用・連携され、持続可能な地域社会づくりが促進されています。

●産業のDX ～デジタルで飛躍する地域経済～

県内各地で育まれてきた個性豊かな産業の特性に加え、本県の独自施策である営業活動やデジタルマーケティング¹¹の取組み等で培った経験やノウハウ等を生かし、「オール愛媛」の体制で、県内外の個人や事業者と共創しながらDXに取り組むことにより、県内産業の競争力が更に強化されています。

また、産学官の緊密な連携により育成・確保された多くの優れたデジタル人材が県内で活躍するほか、先駆的な事業者等による新規ビジネスの創出や、技術革新等を背景とする新規事業など、多くの新たな取組みが創出され、県内経済が力強く成長しています。

11 消費行動が多様化している中で、デジタル技術を活用することで、広告やEC*サイト、実店舗、SNSなど多様な消費者との接点を構築して行うマーケティング活動。

4 基本方針

次の三つの基本方針を継続して掲げ、愛媛県ならではのDXを推進していきます。

●県民本位

サービスデザイン思考*に基づいた、誰ひとり取り残さない、県民本位の取組みを行います。

●市町との協働

県と市町との協働に基づいた、「チーム愛媛」による、地域が一丸となったDXを推進します。

●官民共創

行政と企業や団体等が課題を共有し、知恵と工夫を出し合うことで新たな価値を創造します。

5 基本姿勢

基本理念の考え方の一つとして「積極果敢な挑戦」を掲げていますが、第2期戦略においては、特に以下の三つの挑戦を基本姿勢とし、企業との連携や人材の育成等により、地域が成長を続けるエコサイクルを目指します。

●改革に挑戦

行政サービス向上のための従来手法の見直しや、生成AI*等の新技術導入を積極的に検討・実施し、国の方針に先んじた取組みも実行します。

●実装に挑戦

県民が成果を実感できるデジタル社会の実現に向け、「トライアングルエヒメ¹²」の展開など、デジタル技術の早期実装にこだわった取組みを展開します。

12 デジタル実装加速化プロジェクトの愛称。デジタル・ソリューションを提供する企業・地域の事業者・行政の3者の試み（TRY）から、様々な方向（ANGLE）へ未来に向けた挑戦を支援するプロジェクトであることや、生活者・企業・社会の「三方良し」となる愛媛県を目指していくことを意図している。

●徹底したデータ利活用に挑戦

エビデンスに基づき成果を追求した政策立案や、DXを通じた新たな価値創造を実現するため、徹底してデータを利活用するとともに、官民それぞれの現場で利活用を実践するデジタル人材を輩出します。

6 戦略の位置付け

本戦略は、第1期戦略を継承し、愛媛県総合計画で掲げた分野別計画の実現を、デジタル技術やデータの利活用により下支えするものであり、官民データ活用推進基本法¹³第9条に規定する都道府県官民データ活用推進計画としても位置付けます。

13 平成28年法律第103号

7 推進体制

県庁組織に設置した最高デジタル責任者（CDO¹⁴）を司令塔として、全庁的なDXを俯瞰しながら愛媛県デジタル総合戦略本部が施策推進部署との連携を図るとともに、部局横断の取組みについては本部配下のデジタル実装推進部会にタスクフォース*を設置し、プロジェクト（予算を伴う事業等）の進行をサポートしつつ、県庁全体のDX戦略の企画、プロジェクトの進捗管理、職員の資質向上等を推進します。

14 Chief Digital Officer の略称。組織のDXを推進するための司令塔となる最高デジタル責任者。

8 戦略の計画期間

2024年度～2026年度（令和6年度～令和8年度）の3年間

9 戦略の構成

本戦略は、

○三つのDX（行政、暮らし、産業）ごとの取組みの方向性を示す「戦略編（第2章）」

○戦略ごとにより具体的な取組方策を示す「戦術編（第3章）」

で構成しており、必ずしも具体的なプロジェクトを記載しているものではありません。

10 戦略のKGI

本戦略では、新たに以下の三つのKGI¹⁵を設定し、行政・暮らし・産業のDXの成果目標の達成を目指すほか、戦術単位での進捗把握を行います。

KGI（最終年度目標値）	①デジタル人材の輩出（約6,000人） ②一人当たり県民所得（288.4万円） ③仕事や暮らしが豊かになるデジタル社会に関する県民の実感の向上（2026年度（令和8年度）まで毎年向上）
--------------	--

①2022年度～2030年度（令和4年度～令和12年度）におけるデジタル人材輩出1万人目標¹⁶に向けた2026年度（令和8年度）時点の目標値

②愛媛県総合計画政策4¹⁷のKGI

③愛媛県総合計画施策27のKGI¹⁸を参考に設定

15 Key Goal Indicator（重要目標達成指標）の略。組織の目標達成度合いを評価する指標。

16 2021年（令和4年）2月策定「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」

17 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

18 DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合

愛媛県をデジタル実装の聖地へ

～デジタルの現場実装による地域課題の解決～

県内外先進企業のデジタル技術を活用して、愛媛県地域課題を解決するために、2022年度(令和4年度)から「トライアングルエヒメ」がスタートしました。

デジタル技術を現場に実装することにこだわって、農林水産、医療・ヘルスケア、防災・防犯、観光、ものづくりなど様々な分野の地域課題解決に挑戦し、地域事業者の稼ぐ力の向上、デジタル関連企業の成長、愛媛県内地域の発展をトライアングルに見立て「三方良し」を目指しています。

県内を実装フィールドとして、全国のデジタル関連企業から企画提案を募集し、2年間で合計600件を超える応募があり、73件の事業を採択しました。地域課題を解決するためには、現場でデジタル技術を使いこなすことが重要と考えており、先進のデジタル技術やデータを使いこなして成果を上げるまで、全てのプロジェクトについて、県も伴走しながらサポートを行っています。

また、2023年度(令和5年度)からは、新たに「公募型DXイノベーション愛媛プロジェクト」が始動し、ヒアリング等の調査によって顕在化させた県内市町の広域課題に対して、全国から公募したデジタル関連企業の提案をもとに、県・市町・企業が連携しながら課題解決に取り組むこととしています。

デジタル技術の良さは、これまでの勘と経験ではなく、データに基づいて行動変容を起こすことにあります。そのため、各プロジェクトでは、地域の事業者や生産者を巻き込んだ勉強会の開催を必須としております。実装検証で得たデータやノウハウを、勉強会を通して共有し、お互いが改善に取り組むことで、稼ぐ力の向上を目指すことが狙いです。

また、地域の事業者の声をフィードバックすることで、デジタル関連企業のプロダクト向上や地域にフィットしたサービスへの進化を促すといった好循環が生まれています。

その中で、採択事業者同士の新たなシナジーも生まれており、農業分野では複数の農業関係のデジタル関連企業と若手から熟練者までの複数の生産者が参加する「農業DX共創会」が組成されました。データの利活用方法や、プロダクトの改善、県内他地域への横展開など、実装成果の定着による持続可能なビジネスモデルを確立するため、事業者同士が事例を共有しながら、様々な意見交換が進んでいます。農業分野の他にも、観光やものづくりなど他の分野でも共創会の組成が進んでいます。

今後も、愛媛県では、全国に先駆けた「デジタル実装の聖地」を目指し、民間企業や市町、大学と連携しながら、デジタル実装を加速させていきます。

第2章 戦略編

1 行政のDX

「誰ひとり取り残さない県民本位のスマートえひめ」を実現するため、常に、インクルージョン*の観点を意識しつつ、サービスデザイン思考*に基づく行政運営に努め、市町との協働の下で、時間や場所を問わずに行政サービスが最適な形で受けられ、必要なサービスが必要な人に漏れなく届く県民本位の行政のDXに取り組みます。

このため、第1期戦略期間においてスタートさせた県民の手のひらで行政手続きを完結させる取組みを拡充するとともに、市町との協働による県内自治体一丸となったデジタル化を更に推し進めるほか、新しいデジタル技術も積極的に活用した業務の効率化・省力化を促進します。

特に、DXを着実に実行するため、従来手法に固執せず積極的に業務を見直すマインドを醸成し、BPR¹⁹や働き方改革を推進するほか、デジタル総合戦略本部の実効性強化を始めとする推進体制の充実や、産学との連携強化を図るとともに、データを最大限に利活用できる環境構築を進め、外部人材等の知見も活用しながら、成果を重視したエビデンスに基づく政策展開を実行します。

19 Business Process Re-engineering の略称。業務の効率化や生産性の向上を図るため、業務の流れや仕組みを全面的に見直し再構築すること。現状を肯定し改良する「改善」とどまらず、現状を否定し新たな世界を切り拓く「改革」を目指すもの。

(1) 聖域なきDXの断行

行政のあらゆる分野でのデジタル技術の活用を選択肢に含め、既成概念にとらわれず、県民本位の視点で業務を再構築します。

具体的には、業務の可視化とBPR*、ペーパーレス化等に継続して取り組むほか、デジタル総合戦略本部において、全庁におけるデジタル関連施策の方向性を決定するとともに、デジタルに関し素養のある人材の積極的な登用・配置・育成等により、DX推進体制を強化し、電子契約*の推進など利便性の向上を実感できる取組みを展開します。

(2) 手のひら県庁*の加速化

県庁に訪れることなく、スマートフォンなどで行政手続きが完結する「手のひら県庁」を更に推進します。

具体的には、行政手続きのオンライン化やワンストップ化に引き続き取り組むとともに、県税や各種施設の利用料等の公金支払いについては、キャッシュレス決済の拡充・推進を図ります。

また、県民からの申請がなくても必要な情報やサービスが届くプッシュ型*の行政サービスの提供にも挑戦し、便利でスピード感のある新たな行政サービスの実現を目指します。

(3) 働き方のトランスフォーメーション

生産性が高く、職員が自分らしくやりがいを持って働ける、新たな働き方の確立を目指します。

具体的には、リスキリング*による職員のデジタルリテラシー*の向上のため、DX研修を拡充するとともに、整備済みのチャットツール（インターネットを介してリアルタイムに会話をする機能）のほか、RPA²⁰や新たなデジタル技術を積極的に活用し業務効率化を促進するとともに、

テレワーク環境の強化やフリーアドレス*など機能的なオフィス空間の実現による働き方改革を推進します。

さらに、県庁第二別館建替えに合わせ産学官と連携したDX推進やスタートアップ創出の場として整備する官民共創拠点について、多様な主体との垣根を越えた共創に向けて効果的な活用の検討を進めるほか、民間主体のビジネス共創拠点整備を促進し、実効性のあるDXにつなげます。

20 Robotic Process Automation の略称。定型的なパソコン操作等をソフトウェアのロボットで自動化すること。

(4) データ利活用の推進

県民や職員が、負荷なく効率的かつ安全にデータにアクセスし、保有データ等を最大限に活用できる環境の構築を目指します。

具体的には、マイナンバーカードやオープンデータ²¹の利活用促進を図るほか、庁内ではデータ分析の専門チームを中心にエビデンスを重視したEBPM²²推進体制を構築してデータ利活用を推進するとともに、クラウド化²³等の最新技術の動向にも対応した情報セキュリティ対策の強化や情報通信インフラの高速・大容量化に取り組みます。

21 行政が保有する公共性の高いデータの利活用を推進するため、商用を含めた編集、加工、再配布等の二次利用を可能とするルールの下、提供するデータのこと。

22 Evidence-based Policy Making (エビデンスに基づく政策立案) の略称。政策の立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする。

23 組織内に機器を設置して運用してきた情報システムを、ネットワークを通じて外部事業者が提供する「クラウドサービス」を利用する形式に移行すること。

(5) 事業のデジタルシフト

デジタル技術やデータを利活用し、エビデンスに基づく事業の企画・実施に取り組む政策立案型行政の深化を図ります。

具体的には、成果重視型政策立案プラットフォーム²⁴を活用した政策の質向上を図るほか、AI*の適切な利用とその前提となるデータ利活用について検討を進め、外部人材の知見も活用した職員による積極的なDX推進の取組みへの挑戦を推奨するとともに、デジタル社会形成推進基金の活用や民間等からの資金調達によって、デジタル関連施策に必要な財源の確保に努めます。

これらを通して、AIを始め急速に進化するデジタル技術やデータを適切に利活用した取組みを、時期を逸することなく柔軟かつ的確に推進します。

24 政策立案型行政の深化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するための基盤となるシステム。

(6) チーム愛媛のDX

県と20市町では、「チーム愛媛のDX」を掲げて一体的な取組みを進めているところであり、今後も、連携体制を維持・発展させつつ協働することにより、一層効率的かつ効果的に全県的な

DXを推進します。

具体的には、外部の高度デジタル人材を共有・活用し、デジタル上で完結する行政サービスの拡大や「書かない窓口*」の実現・拡充に向けた検討のほか、内部事務の効率化等のデジタル化の進展に伴う広域的な共通課題について、県と市町がより一体的に取り組むことで、全ての県民が、いつでも・どこでも、スムーズに安心して必要とする行政サービスを受けられることを目指します。

2 暮らしのDX

教育、医療、福祉、防災、交通、まちづくりなど、日常生活に関わるあらゆる分野で、全ての県民が、日常的に、意識することなくデジタル技術やデータを利活用し、持続可能な地域社会の中で、安全・安心に、自分らしく生き生きと「愛顔」で過ごすことのできる暮らしのDXを推進します。

このため、スマート化*を通じたデジタルでつながるまちづくりに取り組み、頻発する自然災害への備えや対応、県民の安心を守るための防犯・交通安全等にデジタル技術を導入していきます。

また、一人ひとりの子どもの学びの状況や家庭環境等に応じた教育の提供を図るとともに、教職員の負担軽減につながる取組みを一層深化させるほか、デジタル技術やデータを利活用し誰もが自分らしく生活できる環境整備等に取り組み、ライフステージごとの生活の利便性や快適性の向上を目指し、県民が望む生活を実現する社会に向けたデジタル化を進めます。

(1) 安全・安心なスマート防災の実現

デジタル技術の進化に対応し、データの収集範囲の拡大や分析機能の高度化等、その利活用を継続して深化させることで、より安全・安心で被害の軽減につながる防災・減災対策に取り組みます。

具体的には、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた災害対策本部機能の強化・拡充や、庁内のみならず国や市町等とのデータ連携による情報共有機能の効率化を図るなど、DXによる災害対応能力の向上に取り組むほか、災害発生時にも基幹業務が継続できる業務継続体制の充実に向けたデジタル技術の積極的な活用等を推進します。

(2) デジタルによる防犯・交通安全の推進

日々進化するデジタル技術やデータを一層利活用し、防犯・検挙の取組みを更に推進して、県民が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

具体的には、各種データ等を利活用した防犯・検挙のための計画立案や道路交通の安全確保を推進するとともに、悪質・巧妙化の一途をたどるサイバー犯罪に対応する人的基盤の強化や各種資機材を駆使したサイバー犯罪捜査及び抑止対策を推進し、現実社会とサイバー空間（コンピュータやネットワークによって構築された仮想的な空間）双方での県民の安全と安心を確保するための積極的な取組みを進めます。

(3) デジタル教育先進県えひめの加速化

次代を担う子どもたちへより良い教育を提供するため、進化するデジタル技術やデータを積極的に利活用し、デジタル教育先進県を目指します。

具体的には、子どもの学習や校務の効率化等についてICT化の段階からDXの段階への移行

を目指し、1人1台端末の効果的な活用に加え、他に先駆けて整備したC B T*システム等の機能向上や教育データの効果的な利活用による一人ひとりの子どもに最適な学びを実現するとともに、デジタル技術を活用したいじめ・不登校問題への対応のほか、プログラミング教育の充実を図ることで、デジタル人材の育成にも取り組みます。

また、デジタル教育先進県を支える教職員のデジタルリテラシー*の向上を図るとともに、校務のデジタル化等による教職員の負担軽減にも取り組みます。

(4) デジタルによる自分らしい生活の実現

誰もがデジタル技術の恩恵を享受でき、社会に出た後も人生を豊かにする学習の機会や文化芸術に接する機会を得られる環境づくりに継続して取り組みます。

具体的には、地域で自立的にデジタル技術の活用が進められる仕組みづくりや、生涯学習・教育文化施設等におけるデジタル技術の活用による、誰もが自分らしく生き、継続的に学び、楽しみを見出すことのできる機会の創出に努めるとともに、年齢や障がいの有無、言語等の差異を多様性として受け入れる相互理解の促進を図ります。

(5) ライフステージに応じたDXの推進

デジタル技術やデータの利活用を通してDXを推進し、県民一人ひとりが健康で、希望する人生設計を実現できる社会を目指します。

具体的には、結婚、妊娠、出産、子育て及び介護等のそれぞれのライフステージに応じて、デジタル技術やデータの効果的な利活用を促進します。

また、国におけるマイナンバーカードの利活用促進に向けた取組みも考慮しながら、マイナンバーカードを用いた医療機関の受診環境整備や、医療費助成等の情報連携の強化、オンライン診療の促進に取り組むとともに、救急医療の向上に向け、消防機関と救急医療機関の連携や病院間の連携を推進します。

(6) デジタルでつなぐまちづくり

サービスデザイン思考*の下、まちづくりにおいて、人を中心としたスマート化*を進め、持続可能な社会を目指すとともに、地域コミュニティの活性化を図ります。

具体的には、地域交通、都市計画、交流・関係人口の創出等の分野において、デジタル技術活用の深化を図り、共有・可視化等によりデータをこれまで以上に利活用するための仕組みの検討を進めるとともに、3D都市モデル²⁵の整備や活用等も推進します。

また、都市部との情報格差を埋めるため情報通信基盤の整備を促進するほか、地域の住民による課題解決の実現や事例の横展開に努めます。

25 都市空間に存在する建物や街路といった地上物の3次元データに、その名称や用途、建設年等の情報(属性情報)を付与した都市の地理空間データで、都市空間を立体的なデジタル地図として可視化することができる。

3 産業のDX

県内各地域で育まれてきた産業の特性や強みを生かし、更に伸ばすことを意識しながら、デジタル技術やデータの利活用により県内産業の競争力強化を図るとともに、DXを支えるデジタル

人材の育成・確保を推進し、県内経済が力強く成長する産業のDXに取り組みます。

このため、本県の基幹産業である農林水産業やものづくり産業において、デジタル技術やデータを利活用したスマート化*を促進するとともに、県内大学や事業者と連携したデジタル人材の育成のための取組みを強力に展開するほか、本県の強みであるデジタルマーケティング*の高度化推進により、更なる実需の創出と愛媛ファンの一層の獲得を図ります。

また、インバウンド誘客への仮想空間（メタバース²⁶）等の活用や、環境に配慮した経済活動へのデジタル技術の活用等、新たな価値の創造に向けて、多様な主体とも協働しながら挑戦していきます。

26 ユーザー間でのコミュニケーションが可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる仮想的なデジタル空間（多くの場合は3次元で構築される）のこと。

(1) 産業のDXを担う人材・企業づくり

産業のDXを担う人材・企業の育成に取り組むとともに、県内事業者が取り組む人材育成や事業活動のデジタルシフトを支援します。

具体的には、県内大学と連携した地域で活躍できるデジタル人材育成や、海外や首都圏等からの優れた人材の誘致に産学官を挙げて引き続き取り組むことに加え、デジタルスキルを習得するリスキリング*を促進し、先進的な県外IT企業との連携・誘致強化と着実な県内でのビジネス展開の支援、デジタル関連スタートアップの創出を図るほか、デジタル実装事例の横展開や中小企業のDX支援も推進します。

(2) スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開

本県の基幹産業である農林水産業のスマート化*を引き続き進め、生産性の向上、担い手不足の解消、新技術の研究開発等に取り組むことで、持続可能で世界にも注目される農林水産業に挑戦します。

具体的には、農林水産業におけるデジタル人材の育成を図るほか、県の試験研究機関における試験研究のデジタルシフトを推進するとともに、第一次産業のスマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

(3) スマートものづくりによる技術革新

引き続き本県のものづくり産業を中心にスマート化*を積極的に推進し、愛媛発の技術革新を創出することで、県内経済を活性化させます。

具体的には、新たなデジタル技術も取り入れ、県の試験研究機関における試験研究のデジタルシフトを推進するとともに、製造業、建設業等においてスマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

(4) デジタルによる営業活動の強化

本県が取り組んでいる営業活動について、引き続きデジタル技術やデータも積極的に利活用し、県産品販売等の更なる展開を図ります。

具体的には、県内事業者へのEC*対応支援等を推進するほか、仮想空間（メタバース*）等を活用したインバウンド誘客の強化に取り組みます。

(5) 一歩先行くデジタルマーケティング*の実践

本県が他県に先駆けて取り組んできたデジタルマーケティングを一層深化させ、施策の高度化を図ることで、更なる実需の創出と愛媛ファンの獲得を目指します。

具体的には、愛媛県版DMP²⁷に蓄積している本県に興味関心のある方のデータに加え、民間企業が保有する消費者行動データ等の活用やCRM²⁸の本格導入などにより、ターゲット像の精緻化や情報発信の効率化を図ることで、より精度の高いデジタルマーケティングを部局横断で推進します。

27 DMPはData Management Platformの略称であり、本県のデジタル施策に接触した利用者のログデータ（コンピュータ等の処理履歴）を一元管理し、広告配信等に生かすためのプラットフォーム。

28 Customer Relationship Managementの略称。顧客と企業等との良好な関係構築に資するため、購買・行動履歴等の顧客に関する情報を一元管理すること。

(6) 共創による次代に向けた価値創造

地域において、デジタル技術の活用が前提となった未来を見据えつつ、既成概念にとらわれることなく、県内外の個人・企業等が共創的に共生社会を実現していくための取組みを促進します。

具体的には、社会に良い影響を与える取組みを推進する企業等と連携し、GX*（グリーントランスフォーメーション）を始め環境に配慮した経済活動へのデジタル技術の導入等により、次代に向けた新たな価値の創造に取り組むことで、未来の社会・産業の形を共創します。

デジタルマーケティングの最新トレンド

～現代のデジタルマーケティングの主要なトレンドとその影響～

皆さん、ショッピングをする前にスマホで商品の評価を調べたり、お店の情報を見たりすることはありませんか？そんな私たちの日常に欠かせない存在となっているのが、デジタルマーケティングです。今回は、その最新トレンドとその影響について考えてみましょう。

まず、一つ目のトレンドとして挙げられるのが、「パーソナライズドマーケティング」です。これは、消費者一人ひとりの好みや行動に合わせて、最適な情報を提供する手法のことを指します。

例えば、あなたがネットで一度見た商品の広告が他のウェブサイトでも表示されることがありますよね。これはパーソナライズドマーケティングの一例です。これにより、興味のある商品に簡単に会うことができ、購入までの道のりがスムーズになります。

次に、二つ目のトレンド、「AIを使った自動マーケティング」です。人間が行っていた広告の配信などの作業をAIが自動的に行います。

AIは24時間働くことができ、大量のデータを一瞬で分析することが可能です。そのため、より速く、よりの確なマーケティングが可能となり、消費者にとっても企業にとっても便利になります。

最後に、三つ目のトレンド、「エシカルマーケティング」をご紹介します。これは商品やサービスの品質だけでなく、その製造過程や企業の倫理観まで考慮に入れるマーケティングの手法です。

例えば、環境に配慮した製品を選びたい、少数派の権利を守る企業を応援したいという消費者の意識に応える形です。このトレンドは、私たちがより良い選択をする手助けをしてくれます。

これらのトレンドは、私たちの購買体験を豊かにし、便利にしてくれます。しかし一方で、個人情報の扱いや、AIの活用範囲など新たな問題も提起しています。デジタルマーケティングの発展とともに、これらの問題についても考えていく必要があるでしょう。

デジタルマーケティングの世界は日々進化しています。最新のトレンドを理解し、自分にとって最良の選択をするために、私たちも一緒に学んでいきましょう。

令和5年度愛媛県デジタルコーディネーター 高野 洋介

第3章 戦術編 (アクションプラン)

1 行政のDX

(1) 聖域なきDXの断行

1. DX推進体制の強化

DXを着実に推進していくためには、実効性の高い推進体制を構築する必要があることから、本県では、司令塔となるCDO*を本部長とするデジタル総合戦略本部を設置し、外部デジタル人材の知見も活用しながら、全庁を挙げてデジタル関連施策を推し進めてきました。

今後は、DX推進のための全体方針や単年度ごとの方向性をデジタル総合戦略本部で決定し進行管理を行うなど、これまで以上に同本部の実効性を高めるとともに、第1期戦略の取組みを通して底上げされたスキルやノウハウに基づく県組織の総合力を意欲的・効果的に発揮することで、DXの更なる推進を実現します。

2. サービスデザイン思考*による行政サービス設計

行政サービスは、制度や仕組みの構想段階からデジタル、アナログを問わず、県民本位の設計を行う必要があります。

このため本県では、職員向けの研修実施により、マインド変革に取り組んできたところであり、引き続き、デジタル技術の効果的な活用を前提として、全ての行政手続きやサービスが、県民本位の形で提供されるよう、外部人材も活用しながら既存のサービスの再設計や新たな行政サービスの具体化に取り組み、県民満足度の高い行政サービスの提供に努めます。

3. 県民本位の情報発信・共有による行政サービスの共創

社会経済が大きく変化する中で、県民の多様な意見を行政施策に反映させ、県民と共に行政サービスを創造する機会の確保が重要になっているため、本県では、官民共創のためのデジタルプラットフォームとして整備した「エールラボえひめ*」の活用等により、県政への県民の参画や理解の促進に取り組んできました。

今後は、引き続き施策形成のプロセスを可能な限りホームページやSNS等で公表し、県広報広聴基本戦略に基づき、県民にとって分かりやすい情報の発信と共有を行うとともに、民間主体の官民共創の取組みを支援することで県民との共創を一層推進し、県民本位の行政サービス創出に努めます。

4. 業務の可視化とBPR*の徹底

変革を目指すDXの推進には、従来からの事業や制度の見直しを前例にとらわれず検討することが不可欠であるため、本県では業務効果が高い庁内業務からBPRに取り組み、可視化による業務分析や実証を実施してきました。

今後は、県の取組成果を市町へ横展開することも見据えながら、引き続き県民ニーズや行政サービスの利用状況及び業務の詳細な把握・分析を進め、BPRの徹底により業務のあるべきプロセスを制度・体制・手法を含め再構築することで、情報のデータ化や業務のICT化・標準化を円滑に推進し、実効性のあるDXにつなげていきます。

5. ペーパーレス化と電子契約*の推進

行政手続きに関する県民の利便性向上を実現するため、これまで本県では、行政手続きに関する押印・署名の見直しに取り組むとともに、業務効率化にもつながる庁内業務のペーパーレス推進のためのプロジェクトを展開してきました。

今後は、ペーパーレス化の取組みの一環として、庁内の決裁等の文書事務の更なる電子化を推進するとともに、文書管理・電子決裁システムと電子申請や財務会計等のシステム連携により、業務の迅速化や効率化を図るほか、電子契約の推進を図り、県民や事業者がオンラインで（インターネットを利用して）県と契約できる環境を構築し、県民サービスの向上につなげていきます。

---COLUMN:3-----

「背番号 16」

昨今、日本はデジタル後進国とされ、失われた 20 年、30 年という時代の変遷を経て、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の座から転落し、多くの指標では先進国の下位に位置している。なぜ、そのような状況となったのか。

一方で、大谷選手のホームラン王を始めとするアメリカ大リーグでの日本人選手の活躍や、WBC(WORLD BASEBALL CLASSIC)での劇的な勝利による世界一は、日本の野球のレベルが過去とは比べ物にならないほど上昇していることを示している。

その進化の鍵、それが「でじたる」である。

大谷翔平選手、その名前は野球界に新たな躍進をもたらした。彼の成功には、卓越した実力だけでなく、デジタル技術の精密な活用が欠かせない。大谷選手とデジタルが交わる瞬間に焦点を当て、彼の活躍を支えるデジタルの魅力を探る。

大谷選手はデジタル技術を駆使し、自身のプレーを徹底的に分析している。数値に基づくトレーニングや戦術により、投手としての制球力と、打者としての驚異的なパワーを発揮している。デジタルデータが彼の能力を最大限に引き出す手助けとなっている。

デジタル技術はまた、大谷選手とファンとの交流を深めている。ソーシャルメディアを通じて彼の日常や努力がリアルタイムで共有され、ファンは彼の成長を感じる。単なるスポーツ選手としてではなく、人間味あふれる一面も垣間見ることができ、ファンとの結びつきが一段と強化されている。

大谷翔平選手とデジタルの融合は、野球界に新たな可能性を切り拓いている。彼の実力とデジタル技術が相互に補完し、その結果として世界的な注目を浴びている。デジタル技術を駆使して野球を魅力的に、身近に感じさせる姿勢は、今後も多くのファンを魅了し続けるであろう。

大谷選手の 2023 年 WBC 日本代表での背番号は 16。日本のプロ野球では読売巨人軍の川上哲治選手・監督が有名だが、私にとっての背番号 16 は、漫画「巨人の星」(原作:梶原一騎、作画:川崎のぼる)の星飛雄馬である。飛雄馬が編み出した大リーグボール1号、2号、3号は、デジタル的ではなく、アナログ的な血みどろの努力から生まれた。飛雄馬の体重が軽いため、球は速くても当てられると良く飛んでいくという欠点を克服し、バットにボールを当てるという大リ

ーグボール1号が生まれたきっかけは、次の禅僧の言葉である。

「打たれまい 打たれまいとこりかたまった姿勢ほど もろいものはない 打たれてけっこう いや もう一歩進んで 打ってもらおう この心境を得たとき むずかしく禅などといわんでも なやみ苦しむ人生の森の迷路におのずと道もひらけると思うのじゃが いかがかのう 」(同書より引用)

日本がデジタル後進国である理由の一つはそれに向き合う姿勢にあるのではないのでしょうか。でじたるは冷たい、でじたるは訳がわからない、でじたるは横文字が多くて、取っ付き難い等々。だから、でじたるではなく、昔からのあなるぐの方がいいんだと。

一度、星飛雄馬の心境に立って、そして、大谷選手の活躍を振り返って、でじたるに積極的に向き合っはいかがでしょうか？くしくも二人の背番号は「16^{*}」。

令和5年度愛媛県デジタルコーディネーター 小池 信行

※大谷翔平選手の野球日本代表での背番号(2023年WBCなど)



(2) 手のひら県庁の加速化

6. 県民本位の行政手続き・窓口業務等の実現

行政手続きに関する県民の利便性向上に最も必要な取組みとして、県民が庁舎等を訪れることなく、いつでも・どこでも必要とする行政サービスを受けられる環境の実現が挙げられるため、本県では、行政手続きの電子申請や施設利用の予約をスマートフォン等から行えるシステム(手のひら県庁^{*})を構築し、運用を開始するとともに、市町との共同利用も拡大してきました。

今後は、手のひら県庁で行える手続きの拡充を図り、申込みから支払いまでの一連の手続きのオンライン化により、一度提出した情報の再入力回避(ワンスオンリー^{*})や一箇所での手続き完結(ワンストップ化)を実現するほか、処分通知のデジタル化や県税のキャッシュレス納付の推進に加え、施設利用料の公金支払いに関するキャッシュレス決済の導入など、窓口業務のデジタル化により県民が行政サービスを簡潔・迅速に受けられる環境を整え、更なる利便性と満足度の向上に努めます。

7. プッシュ型^{*}行政サービスへの挑戦

現在の行政サービスの多くは、県民からの申請を前提とする中、行政サービスを必要としている人に確実に提供することが、行政としての重要な役割であり、そのためには、本人のアクションを待つことなく、必要とする人に必要な情報がしっかりと届くことが望まれています。

本県ではこれまで、行政サービスの周知広報の面で、プッシュ型での提供に取り組んできたところであり、今後もこれを継続するとともに、お知らせした行政手続きについては、オンライン等で簡便に手続きできる仕組みを構築するなど、申請のしやすさや負担感の軽減など県民目線での検討を行います。

(参考)

第1期戦略掲載項目であったもので、実現・一般化された取組み

- ・イベントや説明会等のオンライン化（第1期戦略戦術7）
- ・委員会・審議会等のオンライン化の推進（第1期戦略戦術8）

(3) 働き方のトランスフォーメーション

8. 職員のデジタルリテラシー*の向上

行政のDXを実現するためには、職位や年齢にかかわらず、全ての職員がDXの重要性や価値、理念を理解するとともに、継続的にデジタルリテラシーを向上させる必要があります。

このため、本県職員を対象に、DXに関する基礎的な知識やマインドを身につける研修や、外部人材や連携企業の知見を学ぶ専門的な研修をオンラインなど様々な手法で実施してきたところであり、今後も、求められる人材像や必要となるスキル等を明確にしつつ、研修機会の確保や内容の充実を図り、リスクリング*等による職員のデジタルリテラシーの効率的、効果的な向上に努めます。

9. 多様な働き方や先駆的な執務環境の構築

県民ニーズの多様化への対応とともに、県庁においても、育児や介護など職員のライフステージを踏まえた働き方への対応が求められる中、本県では、業務用端末やオンライン会議システム、チャットツール等の整備によるテレワークの推進など、働き方改革に取り組んできました。

今後も、職員のニーズや職場の業務内容に応じた柔軟な働き方を実現するため、端末機器の配備やBYOD²⁹の導入など環境整備を進めるとともに、RPA*や生成AI*等の新たなデジタル技術を積極的に活用し業務効率化を推進するほか、県庁第二別館に整備するスマートオフィス*を始め、災害時の業務継続等にも効果を発揮する機能的なオフィス空間の実現を目指します。

29 Bring Your Own Device の略で、私物のパソコンやタブレットなどを業務等に使用すること。

10. 官民共創拠点の設置

都市部を中心に、多様な主体によるオンライン会議を始めとする様々な業務の進め方に対応できるコワーキングスペース³⁰の整備・利用が普及する中、本県では、首都圏の共創拠点を活用することで新しいコミュニティを形成するなど、官民が一緒になってプロジェクトの企画・推進を行うスタイルを先駆的に導入してきました。

今後は、県庁第二別館に整備する同種のスペースの活用に加え、民間によるオープンイノベーション（他者との協働によるイノベーション創出）を推進するための施設整備を促進し、行政、企業、団体、大学等の多様な主体が、オープンなスペースを共同で利用することを通じて、地域課題の解決に向けて学び・つながり・共創することによる相乗効果を生み出し、産学官が一体となったDXの推進や地域経済の活性化につなげていきます。

30 様々な業種の人々が仕事をする共有型のオープンスペース。参加者間でのコミュニティ育成が重視され、多種多様な業種・業界の人たちとの接触機会が増えるため、新たなビジネスチャンスの創出や自己のスキルアップ等を期待して利用される場。

1 1. 採用活動と採用試験のオンライン化

少子化を背景に、官民を挙げた人材獲得競争が厳しさを増す中、高い資質を有する人材を確保するため、本県では、職員採用試験の申込みやエントリーシート等提出書類のオンライン化を行うとともに、オンラインによる試験を一部で導入するほか、オンラインでの業務説明会を開催してきました。

今後も、更なる利便性向上のため、必要に応じてオンラインによる各種手続きの導入を検討するほか、幅広い人材へアプローチするため、デジタルマーケティング*の手法も取り入れることで全国から候補者を募り、優秀かつ多様な人材の選考と採用に取り組みます。

1 2. デジタル技術・データを利活用した職員の健康増進

県民ニーズの変化への対応等により、職員を取り巻く環境は複雑かつ多様化している中、多発する災害等への対応も相まって、心身の健康を損なう職員が増加傾向にあります。

このため本県では、共済組合と連携して、健診結果等を基に健康状況や生活習慣病のリスク、生活改善支援等の健康情報をスマートフォンから職員に対して提供するとともに、ストレスチェックを実施し、その結果を基に集団分析を行い、職場における課題を明らかにした上で、職場環境の改善につなげることであり、今後も、これらの取組みを通じて、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、職員の心身の健康保持増進を図ります。

--COLUMN:4-----

デジタル時代のビジネスコミュニケーション

～オンラインコミュニケーションの光と影・デジタル活用による関係構築～

「はい！チーズ！」

自分しかいない自宅のリビングに置いたノートパソコンのスピーカーからこもった声が聞こえ、小さなモニターに 20 人程の顔が映ったのは、第 1 回目の緊急事態宣言から数か月が経った 2020 年夏の「オンライン送別会」だった。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンラインによる非対面コミュニケーションの機会が劇的に増え、お互いの顔を見ながら同じ空間で空気・雰囲気を感じながら意思の疎通を図る事ができなくなり、メールやオンラインツールによるコミュニケーションに頼らざるを得ない状況となった。

しかし、これまで日常的に利用していたメールも頻度と重要度が増す中、改めて自身のメールコミュニケーションを振り返る必要がある。

一般社団法人日本ビジネスメール協会「ビジネスメール実態調査 2023」では、仕事のメールで不快に感じたことがある人は、4 割を超えている。

人間が行うコミュニケーションにおいて自分の発した「言語情報」「聴覚情報」「視覚情報」が、それぞれの程度相手に伝わるかを検証した「メラビアンの法則」では、「言語情報」すなわち「文字」によるコミュニケーションが最も相手に情報が伝わり難いという検証結果を示している。

メール活用において、「文字」は相手に伝わり難いと同時に相手に誤解を与え易い事を認識する必要があり、細心の注意を払って送信ボタンを押さなければならない。

- ・相手を待たせない返信スピードへの配慮
 - ・伝えたい事の明確化
 - ・誤字脱字は無いが、表現は適切か
 - ・相手を問わず、礼儀で始まり、礼儀で終わる文面
- が満たされたメールコミュニケーションが信頼関係構築の前提となる。

Microsoft Teams や zoom といったオンラインツールは、物理的な距離のある人とパソコンやスマートフォンのカメラを通じてお互いの顔を見ながら会話ができる画期的なコミュニケーションツールと言える。ただ、オンラインツールに不慣れな人は、余計な背景がカメラに写り込んでしまったり、聞いてほしくない音声をマイクが拾ってしまったり、また、それにより相手に不信感を与えてしまい、信頼を失う危険性もある。

既に一般的なコミュニケーション手段となったオンラインツールの活用においても、事前にマニュアル動画の視聴や機能の確認等で自身のデジタルリテラシー向上に努める事も信頼関係を構築する手段である事を忘れてはいけない。

令和5年度愛媛県デジタルコーディネーター 所 貴之

(4) データ利活用の推進

1 3. マイナンバーカードの利活用促進

デジタル社会のパスポートと呼ばれるマイナンバーカードは、用途拡大に伴う行政運営の効率化により、県民生活の利便性向上に寄与することから、本県では、市町と連携したカードの取得促進に努めてきました。

今後は、国が進めている個人認証アプリケーション開発や民間への波及状況、カードのICチップ空き容量を活用した新たなサービスの創出に関する動向等を注視し、情報流出等に対する不安払しょくのための取組みにも適切に対応しながら、本県におけるカードの利活用を促進します。

1 4. データ利活用・オープンデータ*の推進

社会のデジタル化の進展に伴い、庁内においては保有する数多くのデータを最大限に利活用しエビデンスに基づく政策運営を図ることが、対外的には公共データを個人情報等に十分に配慮しつつ積極的に公開し、住民や企業等による利活用を促進し県民の便益向上を図ることが求められており、これまで本県では、外部人材との協働による庁内データ利活用推進プロジェクトや、オープンデータカタログサイトに掲載するオープンデータの質と量を向上させたデータ公開に取り組んできました。

今後は、庁内におけるデータの共有や可視化、分析等を行える環境整備を進め、データ分析の専門チームを中心としてEBPM*が浸透し実装された組織に進化するとともに、市町による公開データも含めたオープンデータの利活用を一層促進し、政策の高度化と官民共創による県民の利便性向上や地域経済の活性化につなげることを目指します。

1 5. 情報セキュリティ対策の強化

データ利活用を前提とするDXの推進に当たっては、情報システムの利便性の向上を追求しな

がらも、セキュリティを確保することが不可欠であるため、これまで本県では、ネットワークの三層分離³¹による高いレベルのセキュリティを維持しながら、職員の生産性を向上させる仕組みの構築に取り組んできました。

今後も、無線接続・クラウドサーバ³¹・モバイル端末といった、より利便性の高い最新の技術を導入しながら、情報通信インフラの高速・大容量化に対応するとともに、情報資産を外部の脅威から守る情報セキュリティ対策の強化を図り、セキュリティポリシーについても、最新動向も踏まえた必要な改定を行います。

31 利用者が、機器がどこにあるか意識することなく、インターネット上等で共同して利用するサービスを提供するサーバのこと。

1 6. 情報システムの業務継続体制強化

地震・豪雨等の災害や新たな感染症の発生のほか、テロなどの危機的状況に直面しても、県としては、県民の生命・身体・財産を守り、安全・安心を確保するため、適正に業務を継続できる体制（BCP）を整えることが必要であることから、本県では、愛媛県ICT-BCP³²を策定し、不測の事態に備えています。

今後は、業務継続体制強化の一環として、必要に応じて愛媛県ICT-BCPの改定等を行うとともに、最新のデジタル技術の動向に注視し、最適な技術を活用することで、強靭さと柔軟さを兼ね備えた情報システムの構築に取り組みます。

32 BCPとはBusiness Continuity Planの略称であり、ICT部門の業務継続計画。災害時に庁舎が被災してもICT資源を利用できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保するほか、地域防災計画の想定を超える災害にも備えることとしている。

(5) 事業のデジタルシフト

1 7. デジタル技術も活用した政策立案型行政の深化

DXは、社会経済に変革をもたらす極めて重要な取り組みであり、その円滑な推進に向けて、これまで本県では、積極的に外部人材や連携企業の知見を取り入れ、デジタル社会形成推進基金も活用しながら、既存の事業へのデジタル技術の活用や新たな取り組みに挑戦するとともに、情報システムや通信機器の導入等に際しては、必要に応じてデジタル総合戦略本部でシステム評価等を行い、機能や機器の最適化、セキュリティの確保、調達コストの削減等にも取り組んできました。

今後も、全ての事業に対して、生成AI³³等を始め進歩スピードの速いデジタル技術を適切に活用することで従来型の取り組みの効果を向上させられないか、前提となるデータの更なる利活用を含め、より生産性・効率性の上がる手法はないかを絶えず検討し、外部人材等との協働により積み上げた知見・ノウハウを最大限に生かすことで最善の政策立案につなげます。

また、成果重視型政策立案プラットフォーム³⁴を活用し、設定した目標値の検証と状況変化への財源配分を含めた事業執行に係る適時適切な対応により、エビデンスに基づいた政策展開に取り組めます。

18. 多様な財源の確保

厳しい財政状況の下でDXを着実に推進していくためには、税によらない様々な資金調達手法を活用し事業費を確保することも重要となることから、これまで本県では、企業版ふるさと納税等によりいただいた財源もデジタル関連施策に活用してきました。

引き続き、デジタルマーケティング*の手法も取り入れながら、ガバメントクラウドファンディング³³やふるさと納税（企業版を含む）など、多様な資金調達スキームの活用に取り組み、財源の確保に努めます。

33 自治体が行う寄附募集制度。自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄附を募る仕組み。

19. 県有資産のデジタルマネジメント

県は、様々な施設や資産を保有・管理しており、これらの県有資産等の管理を効率化することで、管理業務の労力やコストを低減するとともに、有効活用を促進する必要があるため、本県では、部局横断型のタスクフォース*を設置し、県有財産の管理台帳の高度化について検討を進めています。

今後も、AI*等のデジタル技術やデータを利活用したマネジメント手法の確立により、施設や資産等の見える化を図り、全体の最適化や維持管理コストの縮減に取り組むとともに、効率的な管理や利用促進を目指します。

(6) チーム愛媛のDX

20. 県・市町連携の深化によるDX推進

本県では、2021年（令和3年）3月に知事及び全20市町長が「愛媛県・市町DX協働宣言」に署名するとともに、同年4月に「愛媛県・市町DX推進会議」を設立し、県内自治体が連携しながらDXの推進に取り組んでいます。

これまでに、推進会議では、県及び市町のDX担当職員がオンラインコミュニケーションツールを活用して日常的に情報共有を行うとともに、定期的なオフライン研修会も開催し、モデルとなり得る先進事例の発表やワークショップによる意見集約を行うことにより、県・市町間の職員同士の連携を促進しつつ、より効果的な協働の取組みを推進してきました。

今後とも、外部人材の専門的な知見を生かしつつ、自治体や部門の枠を越えた職員同士が勉強会等で連携を図りながら、様々な共通課題に取り組む枠組みを拡大するなど、「チーム愛媛」の取組みを深化させ、自治体規模等の格差を克服しつつ全県的なデジタル社会の実現を目指します。

21. システムの標準化・共同化・クラウド化*の推進

行政が運営する各種システムは市町ごとに導入されているものが多く、調達コスト増大の一因となっているほか、県と市町間の連携を難しくしている要因ともなっていることから、本県では、県民本位の行政サービスを県内全域で展開するとともに、そのコストを低減するため、電子入札システムや手のひら県庁*の共同利用を実施してきました。

引き続き、県と市町が連携して、国が進める自治体の情報システムの標準化・共同化・クラウド化を推進し、一部で実装が実現している「書かない窓口*」への市町の円滑な対応を支援するほか、県民の利便性向上につながるマイナンバーカードを用いた行政手続きのオンライン化を加速

するため、市町の業務フローの標準化やデジタル技術導入による業務効率化にも県が主導して、構想段階から市町と議論を行いながら取り組みます。

2.2. 県・市町一体となったデータ利活用の推進

県と市町の連携を基盤としてチーム愛媛でDXを推進する中で、DXの前提条件であるデータ利活用は、県と市町が歩調を合わせて取り組むことで相乗効果が期待できるため、これまで県では、市町における官民データ利活用推進計画の策定や外部の専門人材を交えた個別団体ごとのデータ利活用を支援してきました。

今後は、県オープンデータカタログサイトを活用した市町データの情報提供を実現し、チーム愛媛としてのデータ提供体制を充実させることで、民間によるオープンデータ*を活用した価値創造につなげるとともに、県が構築したデータ連携基盤*の共同利用の検討を進めるなど、県・市町一体となったデータ利活用を推進します。

また、国のオープンデータカタログサイトとの連携に向けて、県・市町のオープンデータの掲載を積極的に進め、より多くの利用者にデータが活用されることを目指します。

2.3. 高度デジタル人材のシェアリング

DXの推進には、デジタルの各分野に通じた高い専門性を有する外部人材等を確保し配置することが欠かせないことから、本県ではこれらの外部人材を県と市町が共同で確保し、シェアする仕組みを確立することで、各自治体の人的・財政的負担の軽減を図りながら高度なサポートを受け、課題の解決に効果的に取り組むことができる体制を構築しています。

今後は、市町ごとの進捗度合いに応じ、より多様な分野の高度デジタル人材を柔軟に活用できる体制を構築するとともに、単一自治体の枠を越えた広域連携の取り組みにも注力することで、本県の実情に即した全県的なDXの実現を目指します。

2.4. デジタル人材の育成に係る共通方針の策定

県と市町は、高度デジタル人材をシェアしながら、DXによる課題解決に向けた取り組みを推進しているところですが、多様な分野にわたる自治体の施策においてDXを加速させていくためには、自治体職員自身がデジタル技術に関する知識を習得するとともに、状況に応じ適切に活用できるようスキルアップすることが重要であり、高度デジタル人材とも効果的に協働できるよう、職員のデジタルリテラシー*向上を図る必要があります。

このため本県では、県及び市町職員向けの各種DX研修等を実施してきたところですが、今後は、市町とも意見交換を行いながら、求められる人材像を明確にしつつ、必要となる知識や技術等を検討・設定し、職員をデジタル人材として育成するための共通方針の策定に取り組みます。

2.5. DXモデル事例の創出と横展開

デジタル化の進展に伴い、自治体内でDXの認知度も上がってきているものの、まだまだ先例の少ない取り組みであり、推進に当たっては難しさを感じている市町も依然として多い状況です。

このため本県では、市町における先行事例や、意欲的な市町によるモデルプロジェクトをオフラインの会議等において発表・共有する機会を設けるほか、エールラボえひめ*を活用し、民間事業者と協働したデジタル実装に向けた取り組みを展開してきたところであり、引き続き、モデルとなるような成果を積極的に共有し、横展開していくことで、県・市町協働による更なるDXを推進します。

(参考)

第1期戦略掲載項目であったもので、他の戦術（本戦略戦術20）と統合した取組み
・愛媛県・市町DX推進会議の設置（第1期戦略戦術23）

2 暮らしのDX

(1) 安全・安心なスマート防災の実現

26. デジタル技術を活用した災害対応能力の向上

近い将来、南海トラフ地震等の発生が懸念される中、頻発する自然災害等の教訓を踏まえ、県民の生命・身体・財産を守り、被害を最小限に抑えるためには、デジタル技術を有効に活用し、災害状況を的確に把握して県民の避難につながる効果的な情報等を提供することが必要であることから、これまで本県では、災害時の情報収集能力の向上に向け、愛媛県版ドローンオペレーションの実証や5Gを活用した高精細映像の伝送等に取り組んできました。

今後は、災害対策本部において災害発生状況の把握・分析・情報発信等が迅速かつ効果的に運営できるよう、2025年度(令和7年度)に県庁第二別館に移転する防災オペレーションルームの機能充実・強化に取り組めます。

また、災害情報システムによる国・市町等とのデータ連携を含めたデータ収集能力の向上を図り、県民に、避難の判断に必要となる情報等を迅速に分かりやすく伝達することを目指すなど災害対応能力の向上に努めるとともに、引き続きオンラインを活用して防災・減災の効果的な啓発活動に取り組んでいきます。

27. アプリ・SNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供

個人による情報発信が一般的になる中、災害時にもSNS等による情報発信が有効に機能する事例が増えており、実質的なインフラの一つとして、正確な情報の把握にも寄与しているため、これまで本県においても、県民により発信された情報を災害情報システムで確認することで、被害の状況把握等に生かしてきました。

今後も、アプリやSNS等を活用して、被害の状況に加え、誰ひとり取り残すことのないよう、必要な情報をプッシュ型*で県民に届けることで、県民の置かれた状況に応じた情報提供を実現し、県民の生命・身体・財産を守ります。

28. 災害に強い情報通信環境の整備・充実

西日本豪雨災害からの創造的復興に県を挙げて取り組んでいる中、今後も、勢力を増す台風や豪雨災害はもちろん、南海トラフ地震等に備えるため、災害がいつ発生しても的確に対応でき、県の業務が継続できる体制が必要です。

このため、引き続き災害時にも機能する情報通信インフラの整備・運用や、場所を選ばず業務環境に接続できる端末の確保に努め、消防・警察活動を含む災害時や緊急時の基幹となる業務や非常時優先業務の業務継続性を確保し、県民の生命・身体・財産を守ります。

29. デジタル技術の活用による警備対策の推進

災害や事故の発生時に、雑踏警備等において、各警察官が収集した被害状況から迅速に全体像を把握することや、危険箇所をあらかじめ把握して被害の予防や軽減につなげることが望まれているほか、災害等で警察関係施設が被災した場合でも、警察業務を継続できる環境を構築しておくことが必要です。

今後も、各種データ等を利活用し、災害や突発事案、雑踏警備等の警備対策における迅速な情報収集と危険箇所の予測等を行い、迅速な対応につなげることを検討するとともに、警察情報通信業務におけるバックアップセンター*やモバイルネットワーク等の情報通信インフラを整備す

ることで、災害時の業務継続性を確保します。

(2) デジタルによる防犯・交通安全の推進

30. デジタル技術やデータを駆使した防犯

犯罪の未然防止により県民の安全・安心な暮らしを守ることは警察業務の根幹であり、デジタル技術やデータを利活用した更なる効果的な取組みが求められる中、本県では愛媛県警察公式防犯アプリ「まもるナビ」をリリースし、防犯情報のプッシュ通知や各種情報提供、事件・事故等発生エリアのマップ表示や防犯について学ぶ学習コンテンツの掲載を行うことで、県民に対し安全・安心に関する情報等の迅速・的確な提供を図ってきました。

今後は、新たに開始するカメラ映像解析の高度化のほか、データ分析による効果的な犯罪の予防・検挙活動等の推進や、地理情報に関するデータを利活用した犯罪分析に引き続き取り組むなど、犯罪の検知等にデジタル技術やデータを利活用することで、より効果的な防犯対策に努めます。

31. デジタル技術やデータを駆使した交通安全

誰もが安全でスムーズに移動することができる道路環境等を確保するため、これまで本県では、子どもや高齢者、障がい者がいつでも安全に横断でき周辺住民の生活環境にも配慮した信号交差点の整備等を実施するほか、「まもるナビ」による事故発生状況や場所の情報提供等を行ってきました。

今後も引き続き、デジタル技術やデータを利活用し、交通渋滞や事故危険箇所等を予測するなど、安全で円滑な道路交通の実現に向けた取組みを推進することで、渋滞と交通事故を減少させ、県民の安全の向上を図ります。

32. サイバー犯罪等への対策強化

デジタル技術の進展に伴い、サイバー犯罪の増加と、その手口の巧妙化が続いており、サイバー空間における脅威から県民を守るため、本県においてもサイバー犯罪等の取締りの強化に向け、専門的な知見を有するアドバイザーの活用やサイバー捜査官の育成に取り組んできました。

今後も、人的基盤の強化や技術・システムの導入等を継続するとともに、各種資機材を駆使したサイバー犯罪捜査及び効果的な抑止対策を推進し、サイバー空間における県民の安全・安心を確保します。

(3) デジタル教育先進県えひめの加速化

33. 共生社会の実現とインクルーシブ*教育システムの推進

障がいの有無等にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し合える共生社会の実現が強く求められる中、本県では、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた特別支援教育や、いじめ・不登校問題への対応に取り組み、新たにメタバース*を活用した学びの機会提供も始めています。

今後も、デジタル技術を活用した各種教材やデジタル教科書、入出力支援装置等の整備、より実践的な教員のICT活用指導力向上を図る研修の実施により、障がいの有無にかかわらず全ての子どもが持てる力を高めながら学べる環境の構築を図るとともに、SNSを活用したいじめ相談対応等を継続し、子ども一人ひとりの状況に応じた学習環境を提供することで、共生社会の形

成を推進します。

34. 子どもの学びのデジタルシフト

本県では、子どもの個別最適な学びの実現に加え、教員の授業力向上や負担軽減を図るため、本県独自のCBT*システムや調査結果分析システムを全公立学校に導入し、教員の負担も軽減しつつ個々の習熟度に合わせた質の高い授業の提供に取り組んできました。

今後は、1人1台端末のより効果的な活用に加え、CBTシステム等の更なる高機能化と教育データの利活用による学力向上に取り組めます。

また、オンラインによる県内一斉ライブ授業によるいじめ問題への対策、デジタル人材の育成にも資するプログラミング教育やSTEAM教育³⁴を充実させるとともに、端末等の長時間利用による健康面への影響にも配慮しながら、「えひめっこ情報リテラシーアプリ」の活用により、子どものネットトラブルの回避にもつながるデジタルリテラシー*の向上に取り組むなど、情報活用能力の育成や、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。

34 Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Arts (芸術)、Mathematics (数学) を統合的に学習する教育手法。各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な学習。

35. 教員の教え方のデジタルシフト

国のGIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台端末や、コロナ禍への対応のため導入したオンライン授業など、近年、子どもへの教え方が大きく変容しており、デジタル機器・技術を活用した質の高い学びを全ての子どもが享受できるようにするためには、継続的な教員の資質・能力の向上が必要であることから、本県ではこれまで、ICT教育支援員の配置やLMS³⁵を活用したオンデマンド*型研修の実施等により教員のデジタルリテラシー*向上に取り組んできました。

今後も、ICT教育支援員の配置や効果的な研修の実施等に取り組み、教員がデジタル機器・技術を有効活用して授業を行える環境の充実を図り、これらを活用した指導力の向上を通して、教育の質の向上を図ります。

35 Learning Management System (学習管理システム) の略称で、eラーニングの実施に必要な、学習教材の配信や成績などを統合して管理するシステムのこと。

36. 校務・教育環境のデジタルシフト

学校現場を取り巻く環境の複雑化・多様化に伴い、教職員の業務負担の増大が課題となっており、本県では、教職員の校務に要する時間と負担の軽減を図るため、統合型校務支援システムの活用やICT教育支援員の配置等を行ってきました。

今後も、教育現場で日常化されたICT活用に対応するため、全国に先駆け全公立学校に整備した1人1台端末や電子黒板等の教育用ICT機器を始め、基盤となるシステムや通信環境の更新整備に取り組めます。

また、テレワークの更なる推進や校務のクラウド活用を促進することで、教職員の負担を軽減し、効率的に業務に従事できる校務のデジタル化を推進するとともに、デジタル化に合わせ個人情報適正な取扱いと情報セキュリティの確保を図るなど、教職員及び児童生徒が機器等を安全

で安心して利用できる教育環境も実現します。

37. 新しい学びのスタイルの創造と質の向上

本県では、2021年（令和3年）に、学校教育活動においてICTを効果的に活用するための基本方針である「ICT教育推進ガイドライン」を策定し、ICT教育に関する実践的な教員研修の実施や、小学校から高等学校までを見通した体系的で質の高いICT教育プログラム開発に取り組んできました。

今後は、これまでのICT化の取組みを一段進化させるとともに、周囲の人とより良い関係を築く力を育成するためのプログラムを開発するなど、DXを通じた新しい学びのスタイルの創造と質の向上に取り組む、子どもにとって本当に必要な教育の在り方を追求することで、一人ひとりに即した教育を実現します。

--COLUMN:5--

デジタル技術が可能にする新たな学びと教育

現在の教育システムは、知識を効率的に児童生徒へ伝えていくために生み出されたシステムです。学校教育におけるカリキュラムや学年、クラス、そして講義主体の教育方法やテストを中心とした評価方法は、その代表例であると言えます。

この教育システムが、明治以降、長きにわたって我が国の発展を支えてきました。

印刷技術、音声映像メディア、コンピュータとインターネットなど、テクノロジーの普及とともに、私たちの教育もその時々に進歩を遂げてきました。そして、社会全体のDXが進んでいる今、150年続いた教育システムも大きな変革期を迎えています。

GIGAスクール構想により、全ての児童生徒が一人1台のタブレットなどの情報端末を学習に使うことができるようになりました。多くの皆さんの記憶にある机の上で教科書とノートを開いている授業風景は、児童生徒が大型モニターを見ながら、机の上にあるタブレット端末を操作しながら学んでいる風景へと変わっています。

もちろん、教育において（あるいは教育に限らず）最も重要なことは、デジタル技術を活用することではなく、何のために新しいデジタル技術を活用するかです。

教育の場合は、言うまでもなく児童生徒の学びのためにデジタル技術が導入されています。効率的に学習者を育てる今までの教育システムは、多くの児童生徒にとって有効なものである一方で、一部の児童生徒にとっては合わない学び方を強いるものでもありました。

教育におけるDXは、様々な児童生徒に、それぞれに合った学び方を提供することを可能にし、今までの教育を大きく変革させるものです。

愛媛県では、新しい教育の基盤となるEILS（えひめICT学習支援システム）を全ての学校へ導入し、児童生徒の新しい学びの実現を支援しています。教育DXにより、今までの教育に加えて、児童生徒それぞれが持つ知識や興味関心に合わせた個別最適な学びと、児童生徒同士の協働的な学びが可能となりました。

そしてインターネットの活用により、この協働的な学びは教室や学校の中だけでなく、地域、社会とつながって児童生徒が学ぶことも可能にします。教育DXがもたらす新たな学びのために、

今後はデジタルコーディネーターとして、子どもたちと地域の皆様をつなぐ役割も担うことができたらと考えています。

令和5年度愛媛県デジタルコーディネーター 森 秀樹

(4) デジタルによる自分らしい生活の実現

38. 地域で寄り添うDX環境の醸成

住民等に寄り添いながら誰ひとり取り残さずDXを推進するため、これまで県では、市町とも連携しながら高齢者等に対するスマートフォン教室を県下各地域で実施するなどのデジタルデバイス*対策を通して、デジタル技術に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組んできました。

今後も、地域においてデジタル技術活用が自立的に推進される仕組みづくりや、活用をサポートする人材の配置促進など、誰もがデジタル技術に親しみをもち、恩恵を受けられる環境づくりに取り組むことで、デジタルインクルージョン*を実現します。

39. 障がいの有無等にかかわらず自分らしく生きられる社会の構築

障がい者が、心身機能の障がいや社会的障壁により、生活の中で不自由を強いられることなく、誰もが住みやすい社会を実現することが求められている中、デジタル技術には、不自由を生み出している環境の改善にこれまで以上に高いレベルで寄与することが期待されています。

このため本県では、VRゴーグル*や遠隔手話等による意思疎通支援を促進するほか、「愛媛県障がい者ICTサポートセンター」において、ICT機器に関する相談や訪問支援のほか、機器の貸出しや展示・利用体験会等の実施に取り組んできました。

引き続き、生活・労働・雇用等、障がい者の社会生活において、デジタル技術を積極的に活用し社会的障壁をなくすための取組みを推進することで社会参加を支援するほか、障がい福祉施設等へのICT導入を支援することで、誰もが自分らしく生きられる共生社会を目指すとともに、現場の職員の負担軽減や業務効率化の促進により、利用者に対するサービスの向上につなげます。

40. デジタル技術の活用による多文化共生社会の実現

本県には、90か国以上、1万人以上の外国籍の方が暮らしており、このような多様な外国籍住民の言語・文化等に配慮し、多文化との共生や相互理解を促進するため、本県では県ホームページや個別ウェブサイトの多言語化による情報発信を実施してきました。

今後も引き続き、デジタル技術の活用を図り、日本語が不得手な方にも必要とする情報を理解できるような形で届けるため、多言語音声翻訳アプリによる簡便な通訳サービスの利用促進や、オンラインでの日本語教室を実施するなど、誰ひとり取り残されることなく、安心して暮らしていくために必要な支援を行います。

また、国際交流においても、オフラインに加えオンラインを活用し、異なる文化に根差した考え方や意見等の違いを多様性として認めながら、外国人にとっても暮らしやすい愛媛県を目指し、これらの取組みを通じて、多文化共生社会の形成を促します。

41. デジタル技術の活用による生涯学習等の推進

県が実施している様々な生涯学習に係る取組みに、継続的な学びの場として、また、横のつな

がりを持てる場として、これまで以上に多くの県民や全国の本県出身者等にも関わってもらうためには、オンラインも活用することが求められています。

このため本県では、生涯学習施設講座の一部オンライン化等を実施し、より多くの県民が、場所を問わず生涯学習に関われる取組みを推進してきたところであり、引き続き県民の生涯学習の裾野を広げ、生きがいを持って過ごせる社会の構築に向けて取り組めます。

また、AI*により希少動植物を判別できるアプリを活用することで、生物多様性について学ぶ機会を提供し、ふるさと愛媛の自然環境保全にもつなげます。

4 2. 教育文化施設のデジタルシフト

県立図書館や博物館、美術館といった教育文化施設は、貴重な資料を豊富に所蔵しており、それらの破損・紛失リスクの軽減や長期的な保管と有効活用を図り、県民が時間や場所を問わず芸術・文化等に触れることができる環境を整えるため、本県では、各施設における所蔵資料のデジタル化とその公開に取り組んできました。

今後も、デジタル化資料の拡充や多様なコレクション情報にオンラインでアクセスできる仕組みづくりを推進するほか、電子書籍の充実や図書の自動貸出・返却システムの導入を検討するなど、施設を訪れなくても資料や図書等を利活用できる環境の整備と施設利用者の利便性向上を図り、実物を鑑賞するための来館の契機にもつなげます。

4 3. eスポーツ*の推進

eスポーツは、年齢、性別や障がいの垣根なく、誰もが生涯楽しめるスポーツコンテンツとして、年々、競技人口が拡大し、共生社会推進の一翼を担う取組みとして大いに注目を集めていることから、本県では、障がい者も気軽にeスポーツを実施できるよう障がい者施設等への環境整備等を行うほか、障がい者と健常者の区分のない競技大会の実施に取り組んできました。

今後も引き続き、民間や教育機関とも連携しながらeスポーツの普及拡大を図るとともに、民間が自立してeスポーツ活動を行えるような環境づくりに努め、eスポーツを通して障がい者の生きがいづくりや社会参加の促進、健常者との交流を通じた共生社会が実現されるよう取り組めます。

(5) ライフステージに応じたDXの推進

4 4. 多様な働き方で実現する自分らしく充実した暮らし

働き方改革関連法³⁶に基づき、国民がそれぞれの実情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現に向けて国全体が取り組む中、育児・介護・治療と仕事の両立など県民が日々の生活の中で抱えている課題を解消するため、本県では、県内事業者等を対象とした働き方改革に関するセミナーや個別企業コンサルティングの実施のほか、専門家派遣によるテレワーク導入の伴走支援等を行ってきました。

今後も、デジタル技術も活用して誰もが自分らしくやりがいを持って働けるよう、事業者のデジタル化やテレワーク活用による働き方改革に関する取組みを支援するほか、デジタル技術を習得した方がテレワーク等により就労できるよう支援します。

また、県民個々の立場に立った助言や相談をオンラインで提供できる取組みを総合的に検討し、これまでの支援制度では十分に社会参画できなかつた方や、アナログ的な手法のみでは対応できなかつた方が、積極的に社会に参画でき、自分らしく充実して暮らせるような環境づくりに努めます。

45. データ利活用による健康増進

デジタル技術の進展に伴い、スマートフォンやウェアラブルデバイス*の普及とアプリの高度化が進み、誰もが自分の健康データを容易に取得し利活用できる時代を迎え、本県では、国民健康保険加入者を対象に導入したスマートヘルスケアアプリを活用した健康意識の改善に取り組むほか、県民約110万人の健診・医療等ビッグデータの分析・活用による健康づくりの取組みを促進してきました。

これらの取組成果をしっかりと分析し、より効果的な手法を検討しながら、引き続き、県民に対し生活習慣の改善等の行動変容を促すことで、健康寿命の延伸や医療費の適正化を目指します。

46. 医療情報の伝達や共有の促進

島しょ部や半島、山間部などの地理的条件にかかわらず、全ての県民に必要な医療が提供されることが求められる中、本県では、医師不足地域において、5GやICTを活用した高精細映像の伝送や診療情報共有により、遠隔医療支援体制の構築や若手医師の研修支援に取り組むほか、救急医療システムのデジタル化により、消防機関と救急医療機関の連携や病院間の連携等を推進してきました。

今後は、国のマイナンバーカードの活用促進の動きを踏まえ、マイナンバーカードを活用した医療機関の受診環境整備や医療費助成等の情報連携の強化を図るほか、オンライン診療の促進にも取り組み、条件不利地域を含めた県内全域での医療提供体制と救急医療体制の構築・維持確保を図り、県民誰もが安心して、希望する地域で暮らしていける社会の実現に努めます。

47. 結婚・妊娠・出産・子育てのワンストップ支援

少子化が進む中、結婚、妊娠、出産、子育てを望む人たちが、それぞれのライフステージに即した情報提供や支援を受けられることの重要性が高まり、オンラインで利用できる支援が一層求められるようになってきていることから、本県では従来から、オンライン婚活の推進や愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」の活用促進等に取り組んできました。

今後も、結婚から、妊娠・出産・子育てまでの総合的なワンストップ支援体制の充実を図ることで、希望する家庭像や人生の実現をサポートする環境を構築します。

48. 高齢者福祉のDX

高齢者人口が増加していく一方、それを支える生産年齢人口が減少していくことが見込まれる中で、介護の担い手不足が大きな社会的課題となっており、本県では、業務の省力化・効率化のため、AI*を活用したケアプラン作成の実証を進め、導入促進に取り組むほか、ICT機器や介護ロボット等の導入による介護現場の業務効率化を促進してきました。

引き続き、デジタル技術を活用した高齢者福祉に関わる業務やサービスの高度化に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して自分らしく愛顔で暮らせる共生社会づくりを推進します。

(参考)

第1期戦略掲載項目であったもので、他の戦略（本戦略戦略39）と統合した項目

---COLUMN:6-----

人生100年時代における健康管理

～より長く元気に生きる時代に向けて～

日本では高齢者の数が急速に増加しています。私たちの愛媛県では、全国より先んじて高齢化が進んでおり、65歳以上の人口は44万人を超え、33%の方が高齢者といえる年齢に達しています。このような中で、歳を重ねてもなお、健康に過ごしたい、というのは全ての方の願いでしょう。ゆえに、病気や怪我によって健康を損なう前に、自分自身で健康管理を行い、病気を予防することが必要になってきています。「健康自己管理時代」になっているとも言えます。

そのためには、単に長生きするだけが目的ではなく、健康な生活を長く続けることが目標になります。よって、病院にかかる前に自己管理で健康を維持し、病気を予防することが大切になります。

毎日十分な睡眠を取り、血圧、体重などを記録し、管理することが第一歩です。また、運動量や食事などに気を配ることも大切でしょう。従来は、紙に記録することが一般的だった健康管理も、昨今のデジタル化やセンサの改良によって、多くの健康記録が自動的にできるようになりました。また、多くのデータを統合的に分析し、どのような生活改善をするべきかを、自動的に提案してくれる技術も普及してきました。

本戦略では、健康自己管理時代に必要な、デジタル技術の普及を目指しています。将来的に、病気になる前のデータを蓄積しておくことで、いざ病気になったときにも、より体の負担が少なく、入院期間の短い診療方法を選択することもできるようになると、期待もできます。

デジタル化やスマートフォン、スマートウォッチといった言葉に抵抗がある人も多いかと思いますが、しかし、これらの技術の本質は、面倒なことを自動的にやってくれることです。人生100年時代、これから元気に生きていく上で最も大切な健康を維持するために、これらの技術を使う機会をぜひ増やしていただけたらと思います。

本県では、誰でも使えるデジタル技術と健康の融合を目指して、普及が進むように「データ利活用による健康増進」に向けた活動をしていきます。ご自身とご家族の健康のために、ぜひ積極的に参加をお願いします。

令和5年度愛媛県デジタルコーディネーター 垣立 浩

(6) デジタルでつなぐまちづくり

4.9. 地域交通の利便性向上と最適化

地域公共交通は、少子化に伴う人口減少等により通勤・通学での利用が減少し、減便や路線廃止等の懸念を抱え、本県においても地域住民の暮らしに不可欠な地域公共交通の維持・活性化が重要かつ喫緊の課題となっているため、これまで本県では、Ma a S³⁷の推進に係るセミナーの実施や、市町や交通事業者等との連携による大型イベントの開催時期に合わせたMa a Sのモデ

ル実証等に取り組んできました。

今後は、自動運転技術、カーシェアリング等、移動に係るあらゆる技術・サービスをデータと組み合わせることで、地域交通の利便性向上やオンデマンド*交通の導入検討などによる最適化を図り、交通弱者の課題を解決し、県民の暮らしの質向上につながる交通環境整備に努めます。

37 Mobility as a Service の略称。いろいろな種類の交通サービスを、需要に応じて利用できる一つの移動サービスに統合することであり、例えば、スマートフォンやアプリ等を活用し、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位（人がある目的を持って、ある地点からある地点へ移動する単位）での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外のサービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

50. データを駆使したまちづくりの推進

まちづくりに関する様々なデータを取得し、現状把握と分析、シミュレーションによって効果的な災害対策や交通対策等を講じ、人にやさしいまちづくりの推進を図る手法が浸透する中、その具体的な手段として、仮想空間に現実の地形や建物、交通網等を再現して人流・物流のモニタリングや輸送効率等を計測するためのシミュレーションを行い、現実世界での対策にフィードバックするデジタルツイン*を導入する自治体も増加しています。

このため、本県においても、一部地域の河川水位や急傾斜地の斜度データをセンシング技術³⁸等の活用によりリアルタイムで収集し、オープンデータ*として共有・可視化を行うことで防災対策に生かす取組みなどを開始しています。今後は、庁内外のデータ共有・可視化等を拡充し、データを駆使して、公共インフラに係る保守管理の効率化や防災・減災、スムーズな交通の確保など各種施策に取り組むために必要な仕組みを検討するとともに、デジタルツイン導入の前提となる3D都市モデル*の整備・活用に向けた研究等を行い、地域・社会のスマート化*を推進することで、誰もが安心して住み続けられるまちづくりに努めます。

38 感知器（センサ）等を使用して、様々な情報を計測し、数値化する技術の総称。

51. キャッシュレス決済の普及・啓発と利用促進

キャッシュレスを推進することで、消費者にとっては現金を持たない買い物が可能になり、紛失や盗難等のリスクが軽減されるとともに、事業者にとっては現金管理コストの削減による生産性向上、さらには、新しい生活様式への対応が図られるなど、様々なメリットが期待されることから、本県では、商店街活性化の観点から実態調査や先進地の状況を確認し、普及啓発に取り組んできました。

今後も引き続き、利用者のデジタルリテラシー*向上を含むキャッシュレス決済の普及・啓発等に取り組むことで、消費生活における利便性を向上させます。

52. 条件不利地域における情報通信基盤の整備促進

デジタル技術やデータの利活用が急速に進展する中、これを支える情報通信基盤の整備は不可欠であり、都市部と地方で格差が生じないよう、とりわけ条件不利地域を抱える地方での整備はますます重要になっています。

このため本県では、市町や通信事業者等を構成員に含む地域協議会を国と共同で設置し、地域へのデジタル実装とインフラ整備のマッチングを推進する体制を強化するとともに、産学官が連

携し、ローカル5G*を含めた次世代情報通信基盤の整備促進に取り組んできたところであり、今後も、居住する地域にかかわらず県民がデジタル化による恩恵を享受できる環境整備に努めます。

5.3. オンラインによる交流・関係人口の創出・拡大

地域外の人々や企業・教育機関など様々な主体との交流は、地域に新たな活力をもたらす原動力であり、人口増に直接つながる移住者の誘致だけでなく、交流・関係人口を増加させることは地方創生の重要な取組みであるため、これまで本県では、地域間交流の促進や関係構築に向けた取組みを推進してきました。

今後も、オフラインでの交流等は継続しながら、オンラインでの移住相談会やバーチャル体験ツアーの開催などに当たってはデジタルマーケティング*も活用し、交流・関係人口を創出・拡大する取組みを推進することで、より多くの県外在住者に、本県に関わるきっかけを提供するとともに、外からの視点や意見等を積極的に取り入れつつ地域の魅力を磨き上げ、観光交流の促進や県産品の販路拡大を図ることで、地域の活性化につなげます。

5.4. 地域の住民による課題解決の実現

デジタル技術の進展に伴い、オンライン等により専門的な知見を有する人材や企業等とのコラボレーションが普及し、地域の課題を地域団体や住民自らが解決に取り組む際の大きな力となる中、本県では、2021年度（令和3年度）からエールラボえひめ*によるコミュニティやプロジェクトの創出を支援し、県民や企業等が協働する約100プロジェクトの創出につなげてきました。

今後は、県主導により進めてきたプラットフォーム運営について民間主導への転換を進め、積極的に好事例の共有・横展開を行い、プロジェクト化を目指す課題や課題解決を実現された参画企業等を含むプロジェクトメンバーの共有・ネットワーク化による他地域への波及を促進するほか、地域で市町職員等が中心となり実践するDXの取組みを支援することで、地域課題の解決を後押しします。

3 産業のDX

(1) 産業のDXを担う人材・企業づくり

5.5. 官民共創DXによる地域経済活性化

デジタル技術の進化は非常に速く、その裾野も非常に幅広いため、DXによる地域の社会経済の変革に有効かつ適切に活用するためには、県内外の様々な事業者や団体・個人の知見やノウハウ等を幅広く取り込み、共創を進めていくことが不可欠となります。

このため本県では、エールラボえひめ*を活用した県内外の事業者等が参加し意見交換等を自由に行うことができる環境を整えるとともに、先進的な県外IT企業等と連携した実証実験の誘致のほか、県・県内事業者・デジタル関連企業の3者が協働し、最新のデジタル技術を現場に実装する「トライアングルエヒメ*」などに取り組んできました（COLUMN 1 参照）。

今後も、これらの取組みを通じた実装分野の拡大と成果の定着・横展開を図りながら、本県産業の稼ぐ力等を強化するほか、県・市町連携による広域的課題の解決にも取り組むことで、本県が「デジタル実装の聖地」として認知されることを目指すとともに、県外のデジタル関連企業の誘致や県内ランチオフィスの展開など着実な県内でのビジネスモデルにもつなげることにより、官民共創DXによる課題解決や価値創造を通じた地域経済活性化に取り組めます。

5.6. 中小企業等のデジタルシフト

県内の多くの中小企業等では、DX推進の必要性は認識されているものの、まだまだ具体的な取組みや対応策に悩んでいる状況もあり、中小企業等に寄り添って課題や具体策を明らかにしつつ、適切な取組みにつなげていくことが必要であるため、これまで本県では、DX伴走支援アドバイザーの派遣や経営層に向けたDX導入イメージを深めるセミナー等を行うとともに、行政職員と共に学び、組織内のDX推進リーダーを担う人材を育成する研修等を実施してきました。

引き続き、中小企業等のDXに関する相談窓口を設置するなど、適切な助言・支援等を行う体制を整備するほか、中小企業等の業務効率化や生産性の向上のための補助事業等を実施し、RPA*やAI*技術の活用・普及検討等により新規ビジネス創出支援を図るとともに、働き方改革や人材確保を支援します。

5.7. 未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保

DX推進を支えるITエンジニアを含むデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっているため、本県では2021年（令和4年）に「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」を策定し、2030年度（令和12年度）までにデジタル人材を1万人輩出するという高い目標を設定して産学官一体となった取組みを進めています。

具体的には、産学官連携によるオール愛媛での推進体制の構築や人材と企業とのマッチング支援、県内大学との協定に基づく情報学部・学科等新設に向けた準備、ネパールを始め海外や首都圏等からの人材誘致等に取り組んできました。

今後は、新たに県内の4大学（愛媛大学、人間環境大学、松山東雲女子大学、松山大学）と連携した人材育成や育成した人材の県内定着、企業のDXに向け多様な層を対象にしたリスクリング*支援に取り組むほか、引き続き国内外からの人材誘致やデジタル関連スタートアップの創出支援等に取り組むなど、県内事業者が求めるデジタル人材の育成・確保を強力に推進することで、県内の様々な業種でのDXの実践を下支えし、県内産業の競争力の強化を図ります。

58. ワークेशन*とサテライトオフィス誘致の促進

産業・観光の振興や関係人口の創出を目的とし、仕事（ワーク）と旅行（バケーション）を兼ねた新しい滞在スタイル「ワークेशन」や、地方で働く場所としてサテライトオフィスに対する地方の注目は高く、国内の各地で積極的な誘致活動が展開される中、これまで本県においても、本県オリジナルの企業合宿型のワークेशन誘致やコワーキングスペース*・サテライトオフィスの整備誘致に取り組んできました。

地域間競争を勝ち抜くには、訴求力のある誘致活動を展開し、利用者の立場に立った受入環境を整える必要があるため、引き続き、市町や民間事業者と連携して、高速通信環境やデジタル機器等を整備したシェアオフィス・コワーキングスペースを活用し、都市部と地域との継続的な関係構築につながるワークेशनの誘致や、企業のサテライトオフィス、テレワーカーの誘致に取り組めます。

これらの取組みを通じて、ワークेशनやテレワークに訪れる来県者を増やすとともに、来県者からのアンケート集計データを基にデジタルマーケティング*も活用し、観光資源や歴史・文化などのほか、地域の課題解決も含めて県内各地域に関心を持ってもらえる関係人口の増加を目指します。

59. テレワークを活用した就労の促進

働き方改革の進展やコロナ禍を受けて、自然が豊かでストレスの少ない地方に居住したままで、都市部の企業に雇用され、テレワークにより働くという就業形態に注目が集まっているほか、兼業・副業、フリーランスとして自身のライフスタイルに合わせてオンラインにより仕事を請け負う就労形態も広がっています。

このため本県では、育児や介護などで働き方に制約を受けやすい女性がデジタルスキルを習得し、テレワークにより首都圏等の単価の高い業務案件を受注することで、愛媛に居ながらにして自立と活躍を実現する「愛媛でじたる女子プロジェクト」を推進してきたところであり、今後も、事業所を誘致して地域住民の雇用創出に結びつけるという従来型の手法だけでなく、本社や事業所の立地に左右されない新たな働き方を実現することで、地域経済の活性化や人口減少対策につながります。

60. 先進的な情報通信技術を活用した産業振興

本県では、産業技術研究所内に久米窪田5Gラボを設置し、無線通信モジュール*の電波強度や接続状況の解析・評価試験を行う環境を整備するとともに、民間事業者が設置した屋外ローカル5G*基地局とも連動して、屋内外での実証環境を用意しているほか、しまなみ海道沿いの絶景ポイントで自動撮影した映像をローカル5Gにより伝送してサイクリストのオリジナルロードムービーを作成・提供するという先駆的な取組みを行ってきました。

今後も、このような取組みを生かして、民間事業者や高等教育機関等とも連携しながら、ローカル5Gを始め先進的な技術を活用した取組みの更なる展開も進めていくほか、民間事業者による5G製品の研究開発等を支援するなど、県内産業の振興に取り組むことで、企業活動の効率化や生産性の向上、ひいては県民の暮らしの安全・安心の確保や利便性向上に努めます。

(2) スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開

61. スマート農林水産業の担い手となるデジタル人材の育成

DXの推進により、労働集約型の農林水産業の在り方を変革し、高齢化や担い手不足、業務の

効率化など様々な課題の解決と「儲かる産業」への飛躍を目指す本県において、農林水産業のDXを支えるデジタル人材の育成も急務となっています。

このため本県では、令和5年度(2023年度)から、県立農業大学校(えひめ未来農業カレッジ)において、新たにデジタル技術の活用など最先端技術を学ぶ「農業DX」教育を開始するとともに、林業研究センターや水産研究センター等において生産活動等のスマート化*を図るための研修を開始するなど、それぞれの専門分野はもとより、DXの概論について学ぶ機会も提供しており、今後も、デジタル技術やデータを有効に活用し、次代の本県農林水産業を担う人材の育成に注力します。

6 2. スマート農業の推進

担い手や需要の減少、自然災害の増など、農業を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、飛躍的な生産性向上が可能となるスマート農業技術の速やかな現場実装により、儲かる農業を実現するため、本県では2023年(令和5年)に「愛媛県スマート農業推進方針」を策定し、人材育成、技術開発・実証、持続的な農業の実現と実践環境の整備に取り組んできました。

これまで、水田自動給水装置・収量コンバイン等の導入や、急傾斜かんきつ園地向け自立走行ロボット(ロボット台車)の開発など、省力化と高品質化に向けた研究開発や実証、普及に取り組むほか、5G通信を活用し生産現場と専門家を結ぶ遠隔診断システムの構築等を進めており、今後も、企業や大学とも連携しながら、ロボット技術やデータ等を利活用した現地実証を進め、農産物の高品質化と農業生産性の向上を図り、生産者の所得向上や県内経済の活性化を目指します。

6 3. スマート畜産業の推進

畜産の現場では、担い手の減少や高齢化の進展に伴い労働力不足や生産性低下等の課題が顕在化しており、省力化・効率化を一層進めることが求められています。

このため本県では、生産現場のニーズが高い家畜生体情報の高度利用技術の確立に取り組むとともに、生産性向上に向けて蓄積しているノウハウを生かしつつ、ロボット搾乳に対応した飼養技術の確立など、本県の実情に合った酪農スマート農業モデルの開発・普及を進めてきました。

今後も、デジタル技術を活用したスマート化*を一層推進し、データに基づく業務管理や効率化とともに、デジタル技術を活用した販売促進を進め、生産者の所得向上等を目指すほか、家畜伝染病発生時等の迅速な対応を行うため、畜産農家と県との情報共有を進め、的確かつ早期の農家指導を可能にする総合的な連絡・支援体制の構築を検討します。

6 4. スマート林業の推進

本県林業は、担い手不足に加え、零細な経営規模のため採算性が低いという課題を有しており、これまで本県では、生産性向上を図るため、航空レーザデータ活用による森林GIS*等の整備により、各種データのデジタル化による効率的な森林経営・管理や、最新のICT技術を活用した木材生産管理等のシステムの実証実験を進めてきました。

今後も、レーザ計測や森林GISを活用して森林の調査や収支予測を行うことができるよう、林業事業体等の施業実績や市町の行政情報のデータを一元化するとともに、生産・管理・加工・販売等あらゆる段階において、最先端技術とデータの利活用を促進することで、効率的な林業経営を確立し、生産性や収益の向上を目指します。

65. スマート水産業の推進

水産資源の減少とともに、人口減少や魚離れにより国内消費も減少する中、拡大する海外市場を見据えながら市場の多様なニーズに対応していくためには、水産県として培ってきたノウハウを生かしつつ、養殖業における飼育管理技術の更なる高度化が求められています。

このため本県では、産学官連携によるローカル5G*技術を活用したデータ収集に関する実証実験や利活用の検討を行うとともに、魚病等のリアルタイム遠隔診断システムを構築するほか、宇和海のリアルタイム水温情報収集・提供等の取組みを発展させてきました。

引き続き、行政や企業、研究機関等との連携を強化しつつ、海面養殖業を基幹産業の一つとする本県ならではのスマート水産業に向けた取組みを加速させることで、水産業における省力化や生産性の向上による漁家所得の向上を目指します。

66. 試験研究のデジタルシフト（農林水産研究所）

農林水産業における様々な課題を解決しながら、活力ある産業として発展させるためには、品種改良や適切な栽培・飼育方法の研究等の実施が重要です。

このため、これまで本県では、各試験研究機関において、気象データの把握・提供や、センシング技術*による様々なデータの取得とAI*による解析・現場へのフィードバック、ドローン等のスマート技術の導入実証など、生産者ニーズに応じた試験研究におけるデジタル技術の活用検討のほか、現地調査の省力化などデジタル技術活用により研究員が試験研究に注力できる環境づくりに努めてきたところであり、今後も試験研究機関としての機能強化を図り、生産現場と一体となったスマート農林水産業を推進します。

（参考）

- 第1期戦略掲載項目であったもので、実現・一般化された取組み
- ・スマート6次産業化への挑戦（第1期戦略戦術68）

--COLUMN:7--

農業データベースの構築と活用

～農業ビッグデータの収集と利活用による次世代農業の展開～

これまでの農業政策の立案や食糧生産は、主に、経験に基づいて行われてきました。特に、農作物栽培や家畜飼育は、専門知識が求められるだけでなく、生産者の経験と勘、すなわち、職人技に負うところが大きい職業分野です。

これらの経験と勘を、誰でも理解・実行できる一般的な規則性に変換することができれば、食料の生産性を飛躍的に向上できます。

そのためには、栽培・飼育プロセスの方法や規模、また、異常気象や家畜の病気などにより発生した被害などの様々な膨大な情報も取りまとめて統合的に俯瞰し、収量性や品質向上に資する生産方式を見いだすことが効果的です。

また、県内の農業生産活動を安定化させるために、県内には多数の農業用施設（ダムや水路など）が配置されています。それらの個々の施設の機能を維持するためには、管理・修繕・老朽化した施設の更新を適切なタイミングで確実に実行することが求められます。これらの作業は、過去に行った施設管理の履歴情報や雨量などの気象情報を参照することが必須となります。

上述の生産活動や施設管理に関する情報は大規模なビッグデータであり、用紙に手書きされた情報(レガシーデータ)やパソコンで入力された電子情報として保存されています。これらのビッグデータを取りまとめて、行政や生産者が検索・閲覧可能とすることにより、いままでは発見することができなかった、より効率的・効果的な生産プロセスを見いだすためのデジタル情報基盤が整います。

そこで、愛媛県では、農業情報の収集と統合化を行うためのデータベース構築を進めています。データベースは、サーバにデータを保存するだけでなく、ウェブブラウザを通して、マウス操作などで直感的かつ容易に操作可能なウェブページ画面(ウェブインターフェース)を備えていることも求められます。

そのため、情報の検索から閲覧までの一連の流れを円滑に実行できるウェブインターフェースのデザインも含めて、システム開発を進めています。

この農業データベースの開発と利用により、たとえば、家畜の疾病発生イベントの回避や気象予測情報と連動した用水管理など、これまで経験と勘に依存してきた複雑かつ膨大な作業を誰でも効率的・的確に実行可能な次世代型の農業が創出されると期待されます。

令和5年度愛媛県デジタルコーディネーター 矢野 健太郎

(3) スマートものづくりによる技術革新

67. スマートファクトリー³⁹の推進

データ連携基盤*等により各種センサデータ等を連携し、新たな価値を生み出すスマートシティの取組みの一環や、ローカル5G*の工場導入等により、スマートファクトリーの実証が進められており、東予地域を中心にもものづくり産業が集積している本県においてもニーズが高まりつつあるため、これまで本県では、久米窪田5Gラボの活用や、県内企業との連携も生かしながら、スマートファクトリーの事例を研究し、県内事業者へ情報提供や導入を促してきました。

今後も、県内企業によるモデルケースを積み重ね、IoT*を活用した工程管理等を支援することで、品質や生産性の向上、製品化・量産化の期間短縮やコスト削減、人手不足解消、新たな付加価値の提供等を目指します。

39 一般的に、データ利活用やデジタル技術により業務プロセスを改革し、品質・生産性を向上させた工場のこと。

68. i-Construction⁴⁰の促進

建設産業においても、労働力不足が深刻な問題であり、労働生産性の向上が求められていることから、本県では、建設現場におけるICT施工（ICTを活用した高機能・高精度な施工）による生産性向上への支援やモデル工事・実証実験への支援等を行ってきました。

今後も、県内外のi-Constructionの事例の研究や紹介を継続するとともに、引き続き県内の建設業者への実装に向けた支援に取り組むことで、県内建設業者が抱える労働力不足の解消や生産性の向上を目指します。

40 「ICTの全面的な活用」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性の向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組みのこと。

69. 試験研究のデジタルシフト（産業技術研究所）

県内事業者の稼ぐ力を高め、競争力を強化するためには、産業DXの推進による生産性向上に取り組むことが重要です。

このため本県では、産業技術研究所において、AI*を利用した製品の検品やスマートグラスを使った技術伝承など、スマート工場化に向けた実証試験のほか、タブレット端末等により複数のタオル織機の稼働状況や不良品の判別を一元管理するシステムの開発などに取り組むとともに、来訪者や職員の負担軽減のため、試験研究機器の利用等に関する予約申請やオンライン技術相談が実施可能なシステムを導入するなど、業務の効率化にも努めてきました。

今後も、事業者や大学等とも連携しながら、デジタル技術を活用した研究開発に取り組むとともに、試験研究機関としての利便性向上を図ることで、地域経済の活性化につなげていきます。

（参考）

- 第1期戦略掲載項目であったもので、他の戦術（本戦略戦術57）と統合した取組み
- ・スマートものづくりの担い手育成と企業支援（第1期戦略戦術70）

（4）デジタルによる営業活動の強化

70. デジタルツールを活用した営業活動の推進

本県の「愛のくに えひめ営業本部」では、事業者等の営業活動の補助エンジンとして、売れる商品づくりや情報発信をサポートし、販路拡大を通じた実需の創出に努めており、消費者のデジタルシフトや営業活動へのデジタル技術活用を進めています。

これまでに、東アジア・東南アジア・欧州エリアの現地バイヤーと県内事業者とのオンライン商談会の開催や、米国向け越境ECプラットフォーム運営会社と連携した本県ページの設置によるプロモーションの実施と購買データの分析、民間企業との連携による中国大手ECサイトへの特設ページ開設と中国国内でのデジタルプロモーション*を実施するほか、外部人材の知見を活用した県内事業者のEC*対応支援等に取り組んできました。

今後も、ポータルサイト「愛媛百貨選」やECサイト「愛媛百貨店」も活用しながら、BtoB（企業間取引）、BtoC（企業・消費者間取引）双方で県産品の販路拡大を図り、購入データ等の分析による効果的な情報発信や魅力的な商品開発等を促進するとともに、言語の差異が生むコミュニケーションの壁を取り払う多言語対応ツールを営業活動に導入するなど、実需創出のためのデジタル技術活用を推進します。

71. ウェブデータベースによる営業活動の支援とバーチャル展示会の促進

本県では、愛媛が誇るものづくり企業の優れた技術を「スゴ技」、食材や食品を「すご味」、及び伝統的特産品等の工芸品や地場産品を「すごモノ」としてそれぞれデータベース化し、県内外に紹介するなど、事業者の営業活動を支援してきましたが、近年の急激なデジタル化に対応するため、これらデータベースのオンライン上での発信力強化やバーチャル展示会の促進を図ることで、商談機会の創出や販路拡大に一層取り組む必要があります。

このため本県では、従来型の展示会等に加え、オンラインで企業紹介や面談等を行うバーチャル展示会をスゴ技ホームページ上で開催するほか、データベースサイトの機能強化にも取り組んできたところであり、引き続きオンライン・オフライン双方の長所を生かした、県内企業の商談機会の創出や県内外への販路拡充を推進することで、本県の誇る技術や食品、伝統的特産品等について、ハイブリッド型の営業活動を展開していきます。

7 2. 県内企業のデジタル技術のマッチング支援

製造業において、生産性向上のためのデジタル化促進が喫緊の課題となる中、デジタル技術導入に係るノウハウの不足が、製造現場のデジタル化を妨げる大きな要因となっています。

このため、これまで本県では、デジタル化支援チームによる製造現場診断等を行い、県内ものづくり企業と、実用的なデジタル技術を有する県内IT企業等とのマッチングを推進してきたところであり、引き続き、スムーズなデジタル技術導入を支援し、県内における製造業の生産性向上及びIT企業等の実需の創出を図ります。

7 3. デジタル技術の活用による新たな観光コンテンツの創出

コロナ禍においては、人の往来を伴う国際観光や交流が困難な状況が長く続いたことから、地道に積み上げてきた取組みの霧消による認知度の低下を防ぐためのプロモーション活動の重要性が再認識されました。

このため、本県においても、愛媛の魅力を感じてもらい、愛媛を実際に訪問しているかのような「仮想愛媛旅行」を体験できるVR*動画の制作や、仮想空間（メタバース*）等を活用した体験型の魅力発信の検討により、愛媛への旅行意欲の維持・喚起を図るとともに、新たな愛媛ファンを獲得し、インバウンド誘客の強化につながるよう努めます。

(5) 一歩先行くデジタルマーケティングの実践

7 4. 官民データの利活用によるデジタルマーケティング*の実施

本県の本格的なDXに向けた取組みの源流は、デジタルマーケティングの手法を導入したプロモーション戦略の推進にあり、全国の自治体に先駆けたデジタルマーケティングの導入・実践に取り組み、県が行っている情報発信等から得られるデジタルデータの施策横断的な蓄積と多面的・重層的な活用を目的として構築した愛媛県版DMP*を活用し、データ分析等を踏まえた新たなプロモーション事業等におけるターゲット層の明確化や関連事業での効果的なデータ利活用につなげてきました。

今後は、これまでに培った知見を生かし、デジタルマーケティングの更なる推進を図り、蓄積されたデータの適切な管理と客観的な分析に基づく施策の立案や改善に継続的に取り組めます。

また、新たにCRM*の本格導入を図るほか、民間企業が保有する更新頻度の高い消費者行動データ等の取得と利活用にも取り組むことで、発信した情報の受け手の行動や価値観を分析し、これまで以上にユーザ本位の施策の立案につなげ、情報を受け取る側にとっても有益な情報提供や関心向上を図ることで、実需の一層の創出と愛媛ファンの拡大に努めます。

7 5. データを利活用した観光振興

本県では、観光分野におけるデジタルマーケティング*の活用モデルとして、本県魅力を訴求する広告配信動画やウェブサイトの視聴・閲覧による関心の高まりを、本県への実際の来訪につなげられるよう、OTA⁴¹等を活用し、デジタル上で広告配信から宿泊予約までを完結するス

キーム構築に取り組んできました。さらに、旅行者の動態データや、「いよ観ネット」「Visit Ehime Japan」など観光情報ウェブサイト閲覧履歴データ等を集約・可視化する観光デジタルマーケティングプラットフォームを構築し、旅行者の属性や傾向等の分析に活用することで、旅行者の旅マエ・旅ナカ・旅アトを意識したプロモーションも推進してきました。

今後は、データに基づく効果的な手法検討を更に強化し、旅マエ等のよりプロモーション効果が高い施策の実施や、飲食事業者等に対し来訪時に活用される可能性の高いオンラインマップ上への情報登録等を働き掛けるとともに多国語対応も進め、欧米豪を含む多様な旅行者等が欲しい情報にアクセスしやすい情報提供体制の構築のほか、県・市町の一体的なプロモーションの更なる推進などにより、デジタル技術を活用した実需に直結する観光振興施策を展開します。

41 Online Travel Agency の略称で、実店舗を持たずにインターネット上だけで旅行商品の取引が完結する旅行会社のこと。

76. 自転車新文化のデジタル発信

本県では、国のナショナルサイクルルートにも指定された「しまなみ海道サイクリングロード」をフックとして、サイクリング観光ポータルサイト「CYCLING EHIME」や、戦略的なデジタルマーケティング*の下、情報発信先や拡充すべきコンテンツの選定、体験型コンテンツの造成、OTA*等を活用した誘客スキームの構築等に取り組み、バーチャルサイクリングアプリなどの話題性の高いコンテンツも活用し、来島海峡大橋を中心とした、しまなみ海道への誘客促進に努めてきました。

今後は、引き続きウェブサイトの内容充実を図るとともに、閲覧履歴データの分析に基づく新たな選択肢を提案するため、観光振興施策とも連携したデジタルマーケティングを活用し、台湾や欧米豪エリアなどをターゲットとしてデータに裏打ちされた効果的な情報発信を行うことで、サイクリストの聖地「しまなみ海道」を始め、「サイクリングパラダイスえひめ」や「サイクリングアイランド四国」、さらには「グレーターしまなみ・えひめ」の認知度向上と来訪意欲向上に努めます。

--COLUMN:8--

データ分析を活用した県の観光振興

～インバウンド誘客の重要性と観光デジタルマーケティングプラットフォームの活用～

総務省発表の2015年家計調査によると、定住人口1人当たりの年間消費額は125万円で、人口が1人減るたびに125万円の消費が消える計算になります。ちなみに、愛媛県では令和5年の1年間で約1.5万人減少していますので、たった1年で約188億円の県内消費が消失したことになります。

この125万円を埋め合わせるための切り札として、観光が注目されてきました。日本人の宿泊だと25人分誘致が必要ですが、外国人観光客の場合、8人で代替できます。昨今、訪日外国人誘致に躍起になっているのはこのためです。

愛媛県では、全国平均に近く、アジア人旅行者比率が高い傾向にあります。隣の広島県は、全国でも唯一、欧米豪比率がアジアよりも高く、65%を占めています。

ちなみに欧米豪旅行者は、アジアに比べ、平均して滞在日数で3倍以上滞在するため、地域に

おける消費額が大きくなると考えられます。また、居住国と旅行先との文化的なギャップ(文化圏の差異)が大きいことにより、コト消費が好まれ、各地域の何気ない風習やしきたり、生活に対して強い興味関心があり、特別な体験を用意しなくても、地域のありのままに関心があるため、ターゲット顧客にしやすいということもあります。

愛媛県では 2022 年度(令和 4 年度)から、観光でのデータ活用の重要性から、観光デジタルマーケティングプラットフォームを立ち上げています。これは、観光弾丸客に役立つオープンデータや旅行者の動態や趣味嗜好などの有用なデータを収集して、有効活用するためのものです。

現状、国の統計調査だけでは、県内のどこにどのような国籍の旅行者が訪れているのかわかりません。そこで、スマートフォンを持ち歩く外国人旅行者のアプリ利用による位置情報や検索しているウェブ上のデジタルデータ、その他アンケートにより、旅行者の動態を把握して、施策を立てる取組みを進めています。

それらのデータを調べていくと、昨今、広島県まで来ている欧米豪旅行者が、愛媛県に来る手段として、「鉄道」や「バス」利用を認識しており、「高速船」や「フェリー」の利用が認知されていないことがわかってきました(2023 年(令和 5 年)7 月~11 月期アンケート)。

継続した分析は必要となりますが、広島県まで来ている旅行者に、船で便利に愛媛県に行けることを知っていただけたら、愛媛県に欧米豪旅行者がもっと来訪されるようになるのではないかと、そんな仮説を立てながら、現在、誘客活動を行っています。

令和5年度愛媛県デジタルコーディネーター 蛭澤 俊典

(6) 共創による次代に向けた価値創造

7.7. デジタルで実現する持続可能な未来への挑戦

地球規模の自然災害や紛争の発生、経済格差の拡大等、将来を容易には見通し難い時代となった今日、国連が提唱したSDGs⁴²の理念が浸透する中で、企業が利潤のみを追求するのではなく、社会貢献を念頭に置く考え方としてCSR⁴³が注目され、持続可能な社会に対する意識が高まり、脱炭素社会や循環型社会の実現に向けた取組みはますます重要性を増しています。

このような中、社会の共感に基づくソーシャルグッド*な取組みや、循環経済(サーキュラーエコノミー*)に向けた活動が評価され市場化も進んでいることから、地域社会や地球環境にやさしい活動や商品を生み出す視点を重視するとともに、これらの取組みに共感する個人や組織、企業等と積極的に連携して、GX*に代表される環境に配慮した経済活動へのデジタル技術の導入を推進するなど、多様な主体と協働しながら、持続可能な愛媛の未来を共創することを目指します。

42 Sustainable Development Goals の略称で、持続可能な開発目標のこと。「誰一人取り残さない世界」を目指して、国連が定めた持続可能な開発のための 17 項目の国際目標。SDGs は取組主体が企業や個人である。

43 Corporate Social Responsibility の略称で、環境問題への配慮、地域社会との共存など企業が果たすべき社会的責任のこと。

愛媛の未来に向けて

「将来、日本のデジタル社会はどうなっているのか。地方はどう変わっているのか。」
世間でよく目にするタイトルである。将来像を知りたい理由は何だろう。

未来は変わるものである。確実に変わる。どう変わるのか、聞く必要があるだろうか。
1995年以降、デジタル社会が大きく変わったのは論じるまでもない。2024年から先もそれ以上のスピードで変わるだろう。ここで一つひとつのテクノロジーは列挙しない。

確かに、先行き不透明で予測しづらいこの時代、自分を取り巻く状況がどう変わるのか、「外」に意識が向くのもよくわかる。しかし、意識すべきは「内」である。デジタルによりインフラも知能も計算力も、仮想も物理も大きく変わる中で、自身が何をすべきか。組織が何をすべきか。

天動説で、日本が変わる、世界が変わる様子を無邪気に眺めていることも選択肢の一つである。変わる前にまず様子を見たい、よく聞く理由だ。ただ、米国においてデジタル経済は2005年の1.6兆ドルから2018年は3兆ドル(年平均4.7%増)の伸びである^{*}。何もせず指をくわえて眺めてばかりなら、“Winner takes all”(勝者総取り)のデジタル経済において、自身の足元は崩れ、消えゆく運命が待っているだろう。

自身が何をすべきか。それは自ら小さな変化を起こすことである。日々それに挑み続ける。繰り返せば、そのうち世の中の急速な変容スピードに自然と追随できるようになる。魔法はない。積み重ねあるのみだ。

地動説で世界がひっくり返ったように、自身が動くこと、それが「外」の変化につながり未来が変わる。愛媛発のデジタルによるコペルニクスの転回を期待している。

令和5年度愛媛県最高デジタル責任者補佐官 柚木 涼子

※内閣府「世界経済の潮流 2021年 I ポストコロナに向けて」

用語解説

No	用語	説明文	ページ
1	A I	Artificial Intelligence の略称。学習や判断などの機能を備えたコンピュータシステムのこと。人工知能。	12, 17, 25, 33, 34, 38, 41, 43
2	B P R	Business Process Re-engineering (業務改革) の略で、業務の効率化や生産性の向上を図るため、業務の流れや仕組みを全面的に見直し再構築すること。現状を肯定し改良する「改善」にとどまらず、現状を否定し新たな世界を切り拓く「改革」を目指すもの。	11, 18
3	B Y O D	Bring Your Own Device の略で、私物のパソコンやタブレットなどを業務等に使用すること。	21
4	C B T	Computer Based Testing の略で、コンピュータを利用した試験のこと。問題提示、解答入力、採点作業が全てコンピュータ上で実施できるため、省力化・省資源化・省人化が期待される。	2, 14, 30
5	C D O	Chief Digital Officer の略称。組織のD Xを推進するための司令塔となる最高デジタル責任者。	4, 9, 18
6	C R M	Customer Relationship Management の略称。顧客と企業等との良好な関係構築に資するため、購買・行動履歴等の顧客に関する情報を一元管理すること。	16, 44
7	C S R	Corporate Social Responsibility の略称で、環境問題への配慮、地域社会との共存など企業が果たすべき社会的責任のこと。	46
8	E B P M	Evidence-based Policy Making (エビデンスに基づく政策立案) の略称。政策の立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする。	12, 13
9	E C	Electronic Commerce の略称。ネットワークを介して契約や決済などを行う取引形態のこと。インターネットでものを売買することの総称。	2, 7, 15, 43
10	e スポーツ	コンピュータゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えたもの。	33
11	G X	Green Transformation の略で、産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換することで、戦後における産業・エネルギーの大転換を意味する。(2023年(令和5年)2月10日閣議決定「GX実現に向けた基本方針」)	16, 46
12	I C T - B C P	B C PとはBusiness Continuity Plan の略称であり、I C T部門の業務継続計画。災害時に庁舎が被災してもI C T資源を利用できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業	24

		務の継続性を確保するほか、地域防災計画の想定を超える災害にも備えることとしている。	
13	I o T	Internet of things の略称。「モノのインターネット」と訳され、様々な「モノ」がネットワークを通じて相互に接続し、制御する仕組みのこと。	42
14	i - C o n s t r u c t i o n	「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性の向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組みのこと。	42
15	K G I	Key Goal Indicator（重要目標達成指標）の略。組織の目標達成度合いを評価する指標。	9
16	K P I	Key Performance Indicator（重要業績評価指標）の略。組織の目標達成に向けた重要なプロセスの実施状況を評価する指標。	3
17	L M S	Learning Management System（学習管理システム）の略称で、eラーニングの実施に必要な、学習教材の配信や成績などを統合して管理するシステムのこと。	30
18	M a a S	Mobility as a Service の略称。いろいろな種類の交通サービスを、需要に応じて利用できる一つの移動サービスに統合することであり、例えば、スマートフォンやアプリ等を活用し、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位（人がある目的を持って、ある地点からある地点へ移動する単位）での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外のサービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。	35
19	O T A	Online Travel Agency の略称で、実店舗を持たずにインターネット上だけで旅行商品の取引が完結する旅行会社のこと。	44, 45
20	R P A	Robotic Process Automation の略称。定型的なパソコン操作等をソフトウェアのロボットで自動化すること。	11, 21, 38
21	S D G s	Sustainable Development Goals の略称で、持続可能な開発目標のこと。「誰一人取り残さない世界」を目指して、国連が定めた持続可能な開発のための17項目の国際目標。SDG sは取組主体が企業や個人である。	46
22	S T E A M 教育	Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Arts（芸術）、Mathematics（数学）を統合的に学習する教育手法。各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な学習。	30
23	U I	User Interface の略称。ウェブサイトやアプリの表示画面の見た目や操作性（扱いやすさ）。	5
24	U X	User Experience の略称。「利用体験」「利用者体験」等の意味で用いられる。広義には、商品やサービスを使って得られる感想・実感や満足度。	5
25	V R	Virtual Reality の略。コンピュータモデルとシミュレーション技術を用いて、コンピュータでつくられた三次元空間を視	44

		覚その他の感覚を通じ疑似体験できるようにしたもの。	
26	VRゴーグル	VRを始めとした現実と仮想が融合した空間を体験するためのゴーグル型の機器。装着者の動きや操作を現実世界や仮想空間の映像に反映させることにより、空間への没入感や一体感を高めることが可能で、様々なデバイスやVRコンテンツが開発されている。	32
27	インクルーシブ	包括的、包摂的の意味。	29
28	インクルージョン	包括、包摂の意味。「社会的排除」の対義語であり、「人間の多様性を尊重し、あらゆる人々が排除されることなく社会に参加できる状態」を意味する。	5, 6, 11
29	ウェアラブルデバイス	衣服や腕時計など、装着可能なコンピュータ端末のこと。スマートウォッチやリストバンドなどが商品化されている。	34
30	えひめデータラボ	県職員と専門人材で構成するデータ利活用推進チーム。データの共有や可視化、分析等に取り組み、エビデンスに基づく政策立案や意思決定を推進。	2
31	愛媛県版DMP	DMPはData Management Platformの略称であり、本県のデジタル施策に接触した利用者のログデータを一元管理し、広告配信等に生かすためのプラットフォーム。	16, 44
32	エールラボえひめ	第1期戦略においてDX推進基盤と位置付け、2021年(令和3年)から運用を開始。県内自治体や民間事業者、住民等の多様な主体がオンライン上の対話や交流等を通じ、官民共創により地域課題の解決と新たな価値創造に取り組むためのプラットフォーム。	3, 18, 26, 37, 38
33	オープンデータ	行政が保有する公共性の高いデータの利活用を推進するため、商用を含めた編集、加工、再配布等の二次利用を可能とするルールの下、提供するデータのこと。	12, 23, 26, 36, 46
34	オンデマンド	ユーザの要求があった際に、その要求に応じてサービスを提供すること。	30, 36
35	書かない窓口	行政手続き時の記入作業を情報連携により簡略化するなど、住民の負担軽減・利便性向上を図る窓口サービス(取組み)のこと。	13, 25
36	ガバメントクラウドファンディング	自治体が行う寄附募集制度。自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した人たちから寄附を募る仕組み。	25
37	クラウド化	組織内に機器を設置して運用してきた情報システムを、ネットワークを通じて外部事業者が提供する「クラウドサービス」を利用する形式に移行すること。	12, 25
38	クラウドサーバ	利用者が、機器がどこにあるか意識することなく、インターネット上で共同して利用するサービスを提供するサーバのこと。	24

39	コワーキングスペース	様々な業種の人々が仕事をする共有型のオープンスペース。参加者間でのコミュニティ育成が重視され、多種多様な業種・業界の人たちとの接触機会が増えるため、新たなビジネスチャンスの創出や自己のスキルアップ等を期待して利用される場。	21, 39
40	サーキュラーエコノミー	廃棄物を出さず資源を循環させる経済のこと。3R (Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (再資源化)) とは異なり、原材料調達段階、製品を設計する段階で回収資源の再利用が前提とされている。	46
41	サービスデザイン思考	単に機能をそのまま利用者に提供するのではなく、利用者が必要とする形でサービスを提供し、提供者もサービス利用者として捉え、使いやすい仕組みにすることで、利用者のメリットを最大化しようとする考え方。	7, 8, 11, 14, 18
42	森林GIS	GISはGeographic Information System (地理情報システム) の略。森林基本図や森林計画図、森林簿といった森林の基本情報をデジタル処理し、これまで個別に管理されていた図面や帳簿を一元管理するシステム。	40
43	スマートオフィス	IoT機器やクラウドなどを活用して業務効率と利便性を高めたオフィスのこと。	21
44	スマート化	より洗練されたシンプルなものにすること。産業分野ではヒトを補完するものとして、IoT、ビッグデータ等をデジタル技術を活用して制御・管理し、よりシンプルにすることを指すことが多い。	13, 14, 15, 36, 40
45	スマートファクトリー	一般的に、データ利活用やデジタル技術により業務プロセスを改革し、品質・生産性を向上させた工場のこと。	42
46	3D都市モデル	都市空間に存在する建物や街路といった地上物の3次元データに、その名称や用途、建設年等の情報(属性情報)を付与した都市の地理空間データで、都市空間を立体的なデジタル地図として可視化することができる。	14, 36
47	成果重視型政策立案プラットフォーム	政策立案型行政の深化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するための基盤となるシステム。	12, 24
48	生成AI	大量のデータで学習を行い、指示に応じた様々なコンテンツを生成することができるAI。	8, 21, 24
49	センシング技術	感知器(センサ)等を使用して、様々な情報を計測し、数値化する技術の総称。	36, 41
50	ソーシャルグッド	地球環境や地域コミュニティなどの「社会」に対して良いインパクトを与える活動や製品、サービスの総称。	46
51	タスクフォース	特定課題の解決に取り組むための所属を越えた庁内チーム。	9, 25
52	データ連携	分野横断的に複数のシステムやサービス等で蓄積された様々	26, 42

	基盤	なデータを効率的に収集・変換・管理し、相互のデータ連携等を実現する仕組み。	
53	デジタルインクルージョン	デジタル技術を用いて、SDGsが提唱するように「誰一人取り残さない」社会を実現すること。様々な制約や困難から解放され新たな価値を共有する社会へシフトしていくこと。	32
54	デジタルツイン	現実世界から集めたデータを基にデジタルな仮想空間上に「双子（ツイン）」のように再現したもので、様々な分野でのシミュレーションで活用が進んでいる。	36
55	デジタルデバイド	情報格差の意味。コンピュータやインターネットを使いこなせる者とそうでない者で得られる情報が違うこと。	32
56	デジタルプロモーション	スマートフォンやインターネットなど、デジタル技術を活用したプロモーション活動のこと。動画やインターネット広告、バーチャル展示会などの表現・手法だけでなく、購買データの分析などのデータ活用も含まれる。	43
57	デジタルマーケティング	消費者行動が多様化している中でデジタル技術を活用することで、広告やECサイト、実店舗、SNSなど多様な消費者との接点を構築して行うマーケティング活動のこと。	7, 15, 16, 17, 22, 25, 37, 39, 44, 45
58	デジタルリテラシー	デジタル情報を正しく理解したり、利用・活用したりする能力のこと。	11, 14, 21, 23, 26, 30, 36
59	手のひら県庁	手のひらに収まるスマートフォン等の端末機器の利用により、全ての手続きが完結する行政サービスを提供する仕組みとして、電子申請システム・施設利用予約システムを構築し、市町も共同利用している。	2, 11, 20, 25
60	電子契約	紙の契約書及び印鑑を使用せず、電子ファイル等により締結する契約のこと。一般的に、電子ファイル（PDF形式の契約書）に電子署名（「誰が・何を」を証明する仕組み）とタイムスタンプ（「何を・いつ」を証明する仕組み）を付与して契約を締結する方式が採用されている。	11, 19
61	トライアングルエヒメ	デジタル実装加速化プロジェクトの愛称。デジタル・ソリューションを提供する企業・地域の事業者・行政の3者の試み（TRY）から、様々な方向（ANGLE）へ未来に向けた挑戦を支援するプロジェクトであることや、生活者・企業・社会の「三方良し」となる愛媛県を目指していくことを意図している。	8, 10, 38
62	ネットワークの三層分離	庁内ネットワークを「インターネット接続系」（インターネットと接続してウェブ閲覧、メール送受信、ホームページ公開等の業務を行う）、「LGWAN接続系」（業務に関連した内部情報等を取り扱う）、「個人番号利用事務系」（機密性の高い個人番号（マイナンバー）を取り扱う）の三つのネットワークに分離し、行政情報の保護強化を図る仕組み。	24

63	バックアップセンター	災害や緊急事態が発生しても、業務を継続し、データが破損しないようにする目的で設置するバックアップ用の施設及びシステム。	28
64	プッシュ型	利用者からの能動的な要求や申請等がなくても、サービスや情報提供者からサービスや情報を提供すること。対義語にプル型がある。	11, 20, 28
65	フリーアドレス	オフィス内で自身の席を固定せず、ノートパソコン等を持ち運び、自由に席を選んで働くスタイル。	12
66	無線通信モジュール	無線通信に必要な機材が揃った電子部品のこと。	39
67	メタバース	ユーザ間でのコミュニケーションが可能な、インターネット等のネットワークを通じてアクセスできる仮想的なデジタル空間（多くの場合は3次元で構築される）のこと。	15, 29, 44
68	リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。（経済産業省）	11, 15, 21, 38
69	ローカル5G	企業や自治体が、一部のエリア又は建物・敷地内に構築した専用の5Gネットワークのこと。	37, 39, 41, 42
70	ワーケーション	「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇や地域交流等を行う過ごし方。本県では、「コミュニケーション」や「イノベーション」の意味も込めている。	39
71	ワンスオンリー	「一回だけ」の意味。一度提出した情報は再提出不要とする原則のこと。	20